資料４

とやまの未来創生戦略（仮称）
（素案）

平成２７年8月

富山県

目 次

Ⅰ　はじめに　1

Ⅱ　基本的な考え方　2
　1　戦略策定のポイント　2
　2　計画期間　4
　3　戦略の推進体制　5

Ⅲ　基本目標と基本的方向　7

Ⅳ　具体的な施策　8
　【基本目標１】結婚・出産･子育ての願いが叶う環境整備　8
　　① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進
　【基本目標２】雇用の創出、産業の振興、県外からの移住促進　11
　　① 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
　　② 観光の振興、定住・半定住の環境づくり
　　③ 産業・地域経済の活性化
　【基本目標３】女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上　32
　　① 女性が輝いて働ける環境づくり
　　② 高齢者等が能力を発揮し活躍できる社会の実現
　　③ 多様な人材の確保と労働生産性の向上
　【基本目標４】地域の基盤強化・魅力向上　40
　　① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり
　　② 健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成
　　③ 地域を担う人づくり

Ⅴ　とやまの未来創生に向けて国へ求めていくこと　62

Ⅰ　はじめに

Ⅱ　基本的な考え方

「とやまの未来創生戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定するもので、国の総合戦略を勘案しながら、地方創生に関する目標、講ずべき施策に関する基本的方向、講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定めています。

今回、同時に策定する「富山県人口ビジョン」に示す人口の将来展望を見据え、人口減少を克服し、各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力あるとやまの未来を創造するため、今後５ヵ年（平成27～31年度）に取り組むべき実効性ある施策を盛り込んでいます。

1　戦略策定のポイント

「とやまの未来創生戦略」の策定にあたっては、以下のポイントに重点を置いています。

（１）県民の知恵とパワーを結集

国の地方創生の動きに先駆けて設置した「まちの未来創造会議」でとりまとめられた報告や、「子育て支援・少子化対策県民会議」から答申いただいた子育て支援・少子化対策基本計画には、県内の市町村や関係団体、県民等の代表の方々の貴重なご意見やアイデアが盛り込まれています。

これらを踏まえた総合戦略を検討するため、平成27年５月に設置した「とやま未来創造県民会議」や３つの地域部会においても、市町村や経済界、県民など各分野の代表や有識者等に議論を重ねていただくなど、戦略策定にあたっては、まさに、県民の知恵とパワーと結集しました。

（２）新幹線戦略の取組みをさらに深化

平成27年３月に県民の半世紀にわたる悲願だった北陸新幹線が開業しました。開業にあたっては、県民行動計画「元気とやま協働戦略アクションプラン」を策定し、さらに官民一体となった取組みを推進するため「新幹線戦略とやま県民会議」を設置し、観光の振興や交流の促進、産業の振興、賑わいの創出など、開業効果を最大限に発揮できるよう議論を行ってきました。

戦略策定にあたっては、「新幹線戦略とやま県民会議」での議論を踏まえた各般の施策の実施状況、課題を検証し、これらの取組みのさらなる深化に向けて議論を進めました。

（３）富山県の「良さ」「強み」を最大限活かす

富山県には、勤勉で進取の気性に富む県民性、先人がつくりあげた産業基盤、豊かで美しい自然環境、そこで育まれた良質な水と新鮮でおいしい食材、長年にわたって受け継がれてきた歴史・文化、全国トップクラスの生活環境や教育環境など、国内外に誇ることができる様々な魅力があります。また、環日本海・アジア地域の拠点となり得る地理的優位性、充実した陸・海・空の交通・物流基盤やネットワークなど、大きなポテンシャルを有しています。

こうした富山県の「良さ」「強み」を最大限に発揮し、著しく経済発展しているアジア等の国々の成長エネルギーをうまく取り込みながら、さらなる飛躍・発展を目指します。

(4) 多様な人材確保、生産性向上・産業高度化を図る

富山県は、全国を上回る速さで少子高齢化が進んでおり、産業経済を支える15歳以上65歳未満の生産年齢人口は人数・割合ともに減少しています。この傾向は今後も続き、2060年には約1/2に減少することが見込まれ(社人研推計)、労働力不足や市場縮小などが懸念されます。

こうした状況を見据え、本県の産業経済が持続的に発展できるよう、女性や高齢者等の多様な人材が自らの能力を存分に発揮でき、さらに、産業政策として、高付加価値化、設備投資や人材能力向上等により、生産性の向上や産業の高度化を図る施策を積極的に展開します。

(5) 先駆的な富山モデルをさらに磨き上げ

富山県では、地域密着・小規模・多機能(多様性)を特徴とする富山型デイサービス(※)や環境負荷の低減を目指した全国初の県下全域でのレジ袋無料配布取止め、とやま起業未来塾やとやま観光未来創造塾等の戦略的な人材育成など、全国のモデルとなる取組みを進めてきました。

また、「くすりの富山」の特徴を活かした医薬品生産拠点づくりや最先端ものづくり産業クラスターの形成、平成26年10月に「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟が認められた「世界で最も美しい富山湾」のブランド活用など、富山ならではの特色あふれる先駆的事業をさらに拡充します。

※富山型デイサービス：民家等の小規模な建物を利用して家庭的な雰囲気のもと、赤ちゃんからお年寄りまで障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に過ごしながらきめ細かくケアが受けられるもので、富山県で生まれ全国に広まったデイサービス

(6) 県全体がバランスのとれた発展をめざす

戦略策定に向けて設置した「とやま未来創造県民会議」では、市町村長の代表にメンバーになってもらい、さらに、県内全ての市町村長に参画いただく「新川」「富山」「県西部」の3つの地域部会を設置して、県内の各地域の課題、特色や強みなども十分考慮しながら、具体的な施策等について議論いただきました。

また、市町村の地方創生担当部長等からなる「県・市町村地方創生連絡会議」を設置し、市町村で策定される総合戦略の基本目標や施策の基本的方向との整合性を取るとともに、具体的な施策展開等の面で連携強化を図りながら、富山県全体がバランスのとれた発展を目指します。

(7) 連携と協働による相乗効果で元気を創造

富山県ではこれまでも、市町村をはじめ、県民の皆さんや県内企業の方々と連携を図

りながら、様々な取組みを推進してきました。こうして培ってきたノウハウや成果を十分活かし、幅広い分野において、自治体同士の政策連携、官民協働や地域間連携を強化するほか、地域の拠点のネットワーク化なども図りながら、「掛け算効果」で地域全体の総合力を最大限に発揮することで、産業や地域を活性化し、「元気とやま」を創造します。

また、「連携中枢都市圏」の形成など、市町村間の新たな広域連携を支援します。

（８）総合計画や他の計画等との整合性を確保

平成24年、北陸新幹線開業を見据えた富山県の目指すべき将来像（グランドデザイン）を描き、その実現に向けてみんなで力を合わせて元気な県づくりを進めるため、平成33年度を目標年次とする総合計画「新・元気とやま創造計画」を策定しました。

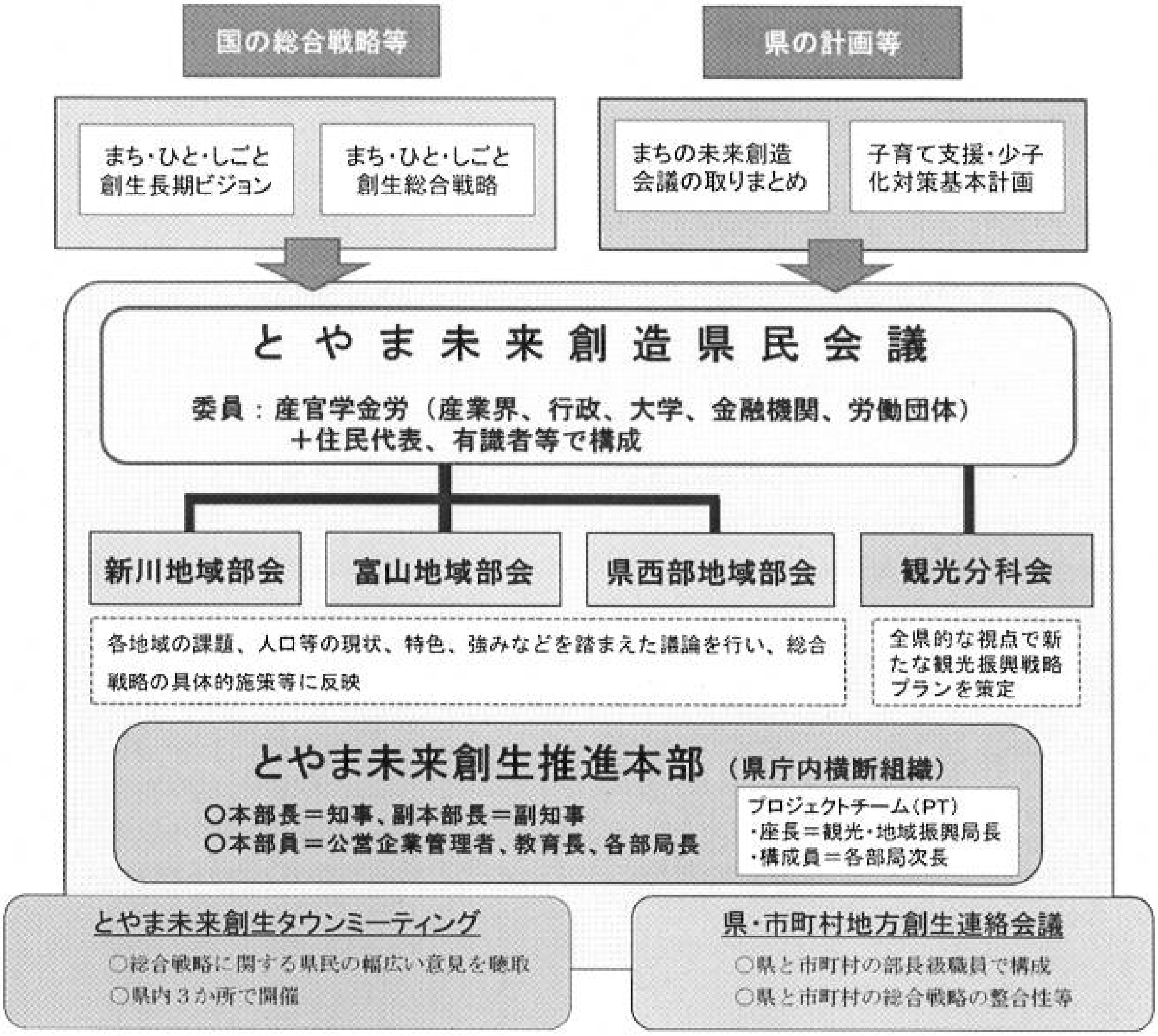
「とやまの未来創生戦略」では、この県づくりの指針である総合計画に沿って、地方創生・人口減少対策の推進という観点から、各種施策をさらに深化させます。また、新たに設置した庁内組織「とやま未来創生推進本部」で、本県の各種計画やビジョン等を検証しながら、部局横断的かつ全庁的な取組みを積極的に推進します。

２　計画期間

「とやまの未来創生戦略」の計画期間は、概ね５年間（平成27年度～平成31年度）とする。

3　戦略の推進体制

（1）検討組織、策定スケジュール



策定スケジュール

平成27年 5月	第1回 とやま未来創生推進本部(5/11) **第1回 とやま未来創造県民会議**(5/29)	
6月	富山地域部会(6/11)	6月県議会
7月	県西部地域部会(7/7)、第2回 とやま未来創生推進本部(7/31)	
8月～	新川地域部会(8/7) **第2回 とやま未来創造県民会議**(8/26)	9月県議会、パブコメ
10月	**富山県版総合戦略「とやまの未来創生戦略」策定**	
10～12月	第2回富山地域部会、県西部地域部会、新川地域部会 とやま未来創生タウンミーティング（県内3箇所）	11月県議会
平成28年 1～2月	第3回 とやま未来創生推進本部 **第3回 とやま未来創造県民会議**　必要に応じて →	**「とやまの未来創生戦略」改訂**

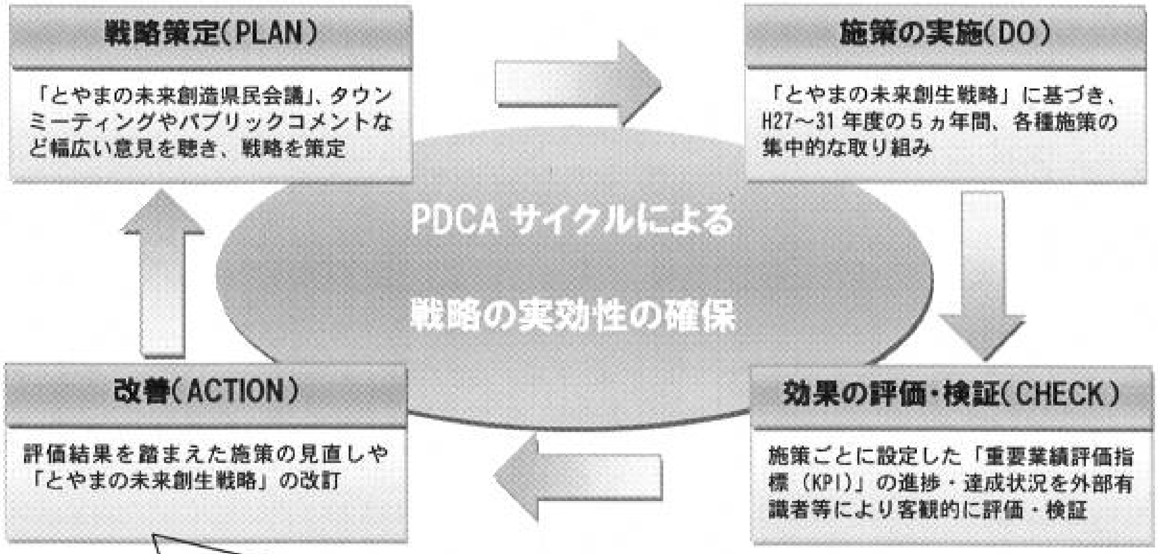
（2）効果の検証

戦略に盛り込まれた各種施策・事業の効果を客観的に検証できるよう、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）（※）を設定して、PDCA サイクル（※）によるマネジメントシステムを確立し、継続的な検証や必要に応じた戦略の見直しを行うこととします。

効果の検証にあたっては、外部有識者会議等により、客観性や妥当性の担保に努めることとします。

※重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

※PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の４つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。



【改善（ACTION）の考え方】

戦略の「具体的な施策」には、今後５ヵ年の間に取り組むべき地方創生・人口減少対策のための各種施策を記載しています。ただし、「具体的な事業」については、既に予算化された主な事業（H26.2 月補正予算、H27 年度当初予算）のみの記載となっています。

この「具体的な事業」については、今後、PDCA サイクルによる各種施策の効果の評価・検証を行い、その結果に応じて見直しや新規事業の計上を行うなど、戦略の実効性の確保を図っていきます。

基本目標１

結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

① 結婚から子育てまで切れ目のない子育て支援・少子化対策の推進

（ア）結婚・妊娠・出産支援
- ○結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の実施
- ○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

（イ）家庭・地域における子育て支援
- ○多様な保育・子育てサービスの充実や子育て人材の育成
- ○子育て家庭の経済的負担の軽減

（ウ）職場における子育て支援
- ○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

基本目標２

雇用の創出、産業の振興、県外からの移住促進

② 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

（ア）企業立地等の促進
（イ）若者・女性の就業支援・県内定着の促進
（ウ）高等教育機関の魅力向上
（エ）地域の魅力創生

③ 観光の振興、定住・半定住の環境づくり

（ア）選ばれ続ける観光地づくり
（イ）富山のブランド力アップ
（ウ）定住・半定住の環境づくり

④ 産業・地域経済の活性化

（ア）富山県の強みを活かした成長産業の育成
（イ）中小・小規模企業の振興
（ウ）農林水産業の振興
（エ）環境・エネルギー産業の育成

基本目標３

女性・高齢者など多様な人材確保と労働生産性の向上

⑤女性が輝いて働ける環境づくり

（ア）様々な分野で活躍できる女性人材育成
- ○企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

（イ）女性の再就職支援

⑥ 高齢者等が能力を発揮し活躍できる社会の実現

（ア）元気な高齢者が活躍するための支援
（イ）誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

⑦ 多様な人材の確保と労働生産性の向上

（ア）ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、外国人留学生の受入・定着の促進
（イ）労働生産性の向上と産業の高度化支援

基本目標４

地域の基盤強化・魅力向上

⑧交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

（ア）陸・海・空の交通基盤整備
（イ）快適で活力ある魅力的なまちづくり

⑨ 健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

（ア）健康寿命の延伸
（イ）医療や福祉の充実
（ウ）豊かで快適な環境づくり
（エ）安全・安心の確保

⑩ 地域を担う人づくり

（ア）教育力の向上
（イ）「心の元気」を醸成する文化の振興
（ウ）未来を拓く人材育成

Ⅳ　具体的な施策

【基本目標１】結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備

数値目標　：県民希望出生率「１．９」を目指す
[H26]１．４５　→　[H31]上昇

《基本的方向》

1　結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進

本県の出生数は、S47年の18,975人をピークに、H23年に８千人を割り込み、減少傾向が続いています。合計特殊出生率は、現在１．４５（H26）（全国26位）で、全国とほぼ同じ傾向となっています。一方、県民の結婚や子育ての希望がかなった場合の出生率「県民希望出生率」は１．９程度となっており、現状とのギャップが生じています。また、県内の男女の平均初婚年齢や生涯未婚率は年々上昇しており、晩婚化・未婚化の進行が、少子化の要因となっています。

県の調査では、子どもを産み・育てるにあたっての課題として、「子育て・教育にかかる経済的負担」や「働きながら子育てできる職場環境」を挙げる人が多くなっています。

人口減少に歯止めをかけるには、子どもの数を増やすことが喫緊の課題であり、若い世代が希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができる社会を実現する施策に取り組みます。

○結婚・妊娠・出産支援
○家庭・地域における子育て支援
○職場における子育て支援

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》　　※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

1　結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進

（ア）結婚・妊娠・出産支援

①結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実

○とやまマリッジサポートセンター等を通じた結婚を希望する男女の出会いの場の提供や赤ちゃんふれあい体験など生命の尊さを学ぶライフプラン教育などを実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
平均初婚年齢
[現状（H26）]夫31.0歳　妻29.2歳　→　[目標（H31）]夫30.0歳　妻28.2歳
未婚率（25～29歳）
[現状（H22）]男性71.1％　女性57.4％　→　[目標（H31）]引き下げる

※若者に子どもを持つことの喜びや本県の素晴らしい子育て環境をＰＲするテレビＣＭを検討

（具体的な事業）
・とやまマリッジサポートセンター事業（H27当初・観地）
・元気とやま街コン等応援事業（H26.2月補正・観地）
・とやまの高校生ライフプラン教育充実事業[再掲]（H26.2月補正・教委）

②妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備

○安全で安心な妊娠・出産や子どもの心身の健やかな成長への支援など、母子保健の推進を図るとともに、周産期保健医療体制の整備や、不妊症・不育症対策の推進等、切れ目のない支援を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
妊娠11週以下での妊娠の届出率
[現状（H26）]93.0％　→　[目標（H31）]100％

（具体的な事業）
- 切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業（H27当初・厚生）
- 周産期母子医療センター運営等事業（H27当初・厚生）
- 不妊症・不育症対策推進等事業（H26.2月補正、H27当初・厚生）
- 先天性代謝異常等検査事業（H27当初・厚生）

（イ）家庭・地域における子育て支援

①多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成

○若い世代が安心して子どもを産み、育てられるように、子ども・子育て支援新制度に基づき、延長保育や病児・病後児保育・放課後児童クラブなど多様な支援体制の充実や地域の子育て支援活動を促進するための子育て支援人材の育成を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
病児・病後児保育実施箇所数
[現状（H26）]82箇所　→　[目標（H31）]103箇所
放課後児童クラブ実施箇所数
[現状（H26）]239箇所　→　[目標（H31）]259箇所

※病児・病後児保育や放課後児童クラブのさらなる拡充を検討

（具体的な事業）
- 特別保育事業（H27当初・厚生）
- 地域子ども・子育て支援事業（H27当初・厚生）
- 放課後児童クラブ事業（H27当初・厚生）

②子育て家庭の経済的負担の軽減

○県民の理想とする子どもの数を持てるよう、子育て家庭の医療費や保育料、教育費などの経済的負担を軽減

◆重要業績評価指標（KPI）：
「とやまっ子　子育て応援券」の利用率
[現状（H26）]83.2％　→　[目標（H31）]増加

（具体的な事業）
- 保育料軽減事業（H27当初・厚生）
- がんばる子育て家庭支援融資・融資利子補給事業（H27当初・厚生）
- とやまっ子　子育て支援サービス普及促進事業（H27当初・厚生）
- 住みよい家づくり資金融資事業（H27当初・土木）

③社会全体での子育て支援の機運を醸成

〇家族のふれあいの大切さを啓発する活動を進めるとともに、若者をはじめ、社会全体で子や家庭を持つことのすばらしさなどを伝える取組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）:
とやま子育て応援団の利用度
[現状（H26）]53.7％　→　[目標（H31）]60％

（具体的な事業）
・子育て応援団普及事業（H27当初・観地）
・子育て支援等ポータルサイト構築事業（H27当初・観地）

④ 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進【再掲】

〇性別による固定的役割分担意識の解消を図り、男性の家事・育児・介護や地域活動への参画を促進

◆重要業績評価指標（KPI）:
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間
[現状（H23）]84分　→　[目標（H31）]158分

（具体的な事業）
・ファザーリング全国フォーラム開催事業（H27当初・生環）
・富山県男女共同参画推進員設置事業（H27当初・生環）
・男性の働き方改革セミナー開催事業（H27当初・生環）

（ウ） 職場における子育て支援

①仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進

〇仕事と子育ての両立の実現に向けて、従業員の子育てへの支援を積極的に行っている企業の表彰や取組み等の普及啓発を図るとともに、中小企業も対象に一般事業主行動計画(*)の策定支援を行い、働きやすい職場環境の整備を促進

◆重要業績評価指標（KPI）:
一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数
[現状（H26末）]1,502社　→　[目標（H31末）]2,150社

※一般事業主行動計画のさらなる実効性確保、企業における従業員の子ども数等の指標の活用について検討

（具体的な事業）
・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業（H27当初・商労）
・仕事と子育て両立支援セミナー（H27当初・商労）
・両立支援企業表彰（H27当初・商労）

* 一般事業主行動計画：次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備について事業主が策定する計画。従業員101人以上の事業主においては、策定・届出・公表・従業員への周知が義務づけられている。本県では、「子育て支援・少子化対策条例」に基づき、平成23年4月から、従業員51人以上100人以下の事業主に対し策定を義務づけており、平成29年4月からは、従業員30人以上50人以下の事業主にまで策定義務対象を拡大することとしている。

【基本目標２】雇用の創出、産業の振興、県外からの移住促進

数値目標　：若者・女性の転入増・転出減を目指す
　　[H26]若者・女性の転出超過数　○○人　→　[H31]○○人

《基本的方向》

本県の社会移動数（本県と他都道府県間の転入・転出数）は、他の都道府県に比べ、全体では転入数も転出数も少ない状況にあるものの、10代から30代の若い世代が県外へ転出超過傾向にあります。特に20～24歳の若い女性の東京圏等への転出超過が顕著であり、就職などを機に県外へ転出し、そのまま本県へ戻ってこない傾向がうかがえます。

一方、国の調査によれば、東京在住者の約４割の方に地方へ移住したいという意向があり、特に30代以下の若年層に地方移住の意識が高いという結果となっています。

本県から、東京圏への若い世代の人口流出に歯止めをかけ、また、東京圏から本県への人口の還流を促進するとともに、産業・経済の活性化、競争力強化を図り、若い世代が質の高い雇用環境で、安心して、いきいきと働くことができる社会を実現する施策に取り組みます。

1　若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり
○企業立地等の促進
○若者・女性の就業支援・県内定着の促進
○高等教育機関の魅力向上
○地域の魅力創生

2　観光の振興、定住・半定住の環境づくり
○選ばれ続ける観光地づくり
○富山のブランド力アップ
○定住・半定住の環境づくり

3　産業・地域経済の活性化
○富山県の強みを活かした成長産業の育成
○中小・小規模企業の振興
○農林水産業の振興
○環境・エネルギー産業の育成

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》　　※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

1　若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

（ア）　企業立地等の促進

①新幹線時代の積極的な企業誘致活動の展開

○北陸新幹線の開業、自然災害の少なさ、日本海側屈指の工業集積、整った交通・物流網、教育水準の高さなど、本県の優れた立地環境のＰＲ、企業誘致を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
企業立地件数
[現状（H22～26 累計）]69 件 → [目標（H27～31 累計）]76 件

（具体的な事業）
・「企業のチカラに」とやま立地環境ＰＲ事業（H26.2 月補正・商労）
・大都市圏からの企業移転推進事業（H26.2 月補正・商労）
・企業立地助成事業（新成長産業研究拠点強化助成金）（H26.2 月補正・商労）

②本社機能移転に対する支援
○女性や若者の雇用創出につながる本社機能の移転を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
特定業務施設整備計画認定企業における雇用創出人数
[現状] － → [目標（H31）]検討中

※本社機能移転に対する助成の充実を検討
（具体的な事業）
・企業立地助成事業（H27 当初・商労）

③新成長産業や企業誘致などによる若者や女性にとって魅力ある雇用創出と雇用の安定
○新たな成長産業の育成や企業誘致等により、魅力ある職場の確保や新たな雇用創出、中小企業融資制度の充実などによる中小企業の雇用の維持安定

◆重要業績評価指標（KPI）：
若者の就業率（15～34 歳の人口に占める就業者の割合）
[現状（H22）]64.8％ → [目標（H31）]64.8％以上

（具体的な事業）
・高度ものづくり人材確保支援事業（H27 当初・商労）
・ものづくり人材等育成支援事業（H27 当初・商労）
・求職者業種別就職支援事業（H27 当初・商労）

④政府関係機関等移転の促進
○東京一極集中を是正し、本県への「ひと」の流れを加速するため、政府関係機関の地方移転に係る提案募集に関して、本県の地方創生に資する機関の誘致への取り組み
○誘致に当たっては、本県が強みを持つ医薬品関連などの分野を念頭に置いて検討

◆重要業績評価指標（KPI）：
政府関係機関の本県への誘致 [目標] H27 年度採択

（イ）若者・女性の就業支援・県内定着の促進
①企業と連携した若者や女性等のＵＩＪターンの推進
○学生や社会人のＵＩＪターン就職を促進するため、就職セミナーや合同企業説明会を開催するとともに、人口流出の大きい 20 代の女性や、高度な知識や技術、豊富な経験を有する首都圏等の人材に焦点を当てたＵＩＪターン就職対策の推進

○産業界と連携し、将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返済を支援し、県内企業への就職の促進

◆重要業績評価指標（KPI）:
富山県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数
［現状（H26）］180 人 → ［目標（H31）］180 人以上

※企業の成長戦略を担うプロフェッショナル人材の確保を検討

（具体的な事業）

・Ｕターン人財マッチング促進事業（H26.2 月補正・商労）
・Ｕターン女子応援カフェ事業（H26.2 月補正・商労）
・とやまで就職！ＵＩＪターンプロジェクト事業（H26.2 月補正・商労）
・産業振興、若者定着支援のための奨学基金（H27 当初・商労）

②県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

○県内大学３年生を対象にした就職セミナー等を開催するほか、県内大学１、２年生の早い段階から県内就職への関心を高めるセミナー等を開催し、県内大学生等の県内定着を促進

○ウェブサイト等による中小企業の魅力発信や県内中小企業の若手職員等が参加する学生向けセミナー、人材確保力の向上を図る企業向けセミナー等により、中小企業と若者のマッチングの促進

◆重要業績評価指標（KPI）:
若者の就業率（15～34 歳の人口に締める就業者の割合）
［現状（H22）］64.8％ → ［目標（H31）］64.8％以上

（具体的な事業）

・とやまで就職！県内学生応援事業（H26.2 月補正・商労）
・県内大学生県内定着促進事業（H27 当初・商労）
・とやまで就職！県内学生応援事業（H27 当初・商労）
・県内中小企業マッチング促進事業（H27 当初・商労）
・インターンシップ活動事業（H27 当初・商労）

③ヤングジョブとやま等での就職情報提供・相談や企業説明開催など若者の就業支援

○富山県若者就業支援センター（ヤングジョブとやま）による就職に関する情報提供や相談、各種セミナー、企業説明会の開催など、若者の就業支援

○若者サポートステーションを中心としたいわゆるニート等の若者の就業、自立を総合的に支援する体制の強化

◆重要業績評価指標（KPI）:
若者の就業率（15～34 歳の人口に占める就業者の割合）
［現状（H22）］64.8％ → ［目標（H31）］64.8％以上

（具体的な事業）

・富山県若者就業支援センター企画運営業務（H27 当初・商労）
・若者自立支援ネットワーク形成事業（H27 当初・商労）

・県内中小企業マッチング促進事業【再掲】（H27 当初・商労）

④企業等での男女共同参画や女性の活躍推進、様々な分野で活躍できる女性の人材育成

○事業者・団体等に対し、男女共同参画や女性の活躍推進に向けた働きかけを行うとともに、さまざまな分野で活躍できる女性の人材育成を推進

◆重要業績評価指標（KPI）:

管理的職業従事者に占める女性の割合

［現状（H22）］5.7％　→　［目標（H31）］9.8％

（具体的な事業）

・元気とやま働く女性ネットワーク事業「煌めく女性リーダー塾」［再掲］（H27 当初・生環）

・男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業［再掲］（H27 当初・生環）

・女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業［再掲］（H27 当初・生環）

（ウ）高等教育機関の魅力向上

①高等教育機関の魅力向上と県をはじめとした地域との連携強化

○教育水準の向上や学術研究機能の強化など、高等教育機関の魅力向上への支援を行うとともに、学生の確保、単位互換、FD 研修（教員の資質向上研修）など、県内高等教育機関が相互に連携して行う大学コンソーシアム富山の取組みへの支援

○社会人の大学・大学院への受入れ、学生の災害救援ボランティア養成、地域ニーズに応じた取組みの促進、まちづくり・地域づくりへの学生の積極的な参加促進など、高等教育機関による地域連携の取組みへの支援

○県と高等教育機関の連携により、教員の養成や資質向上の推進、高校での大学教員による専門性の高い授業の実施などの高大連携、高等教育機関の教員と連携したふるさと学習の推進、医師及び看護職員の県内定着促進や育成支援、医薬品産業の振興に向けた研究開発の推進、産学官共同研究の推進など、知の拠点としての機能を活かした幅広い分野における地域貢献事業の推進

◆重要業績評価指標（KPI）:

県内大学・短大入学者の県内比率

［現状（H26）］45％　→　［目標（H31）］50％

競争的資金（科学研究費）の獲得数

［目標（H27～H31 累計）］2000 件

県内高等教育機関における県内企業との共同研究件数

［現状（H26）］104 件　→　［目標（H31）］110 件

（具体的な事業）

・高等教育機関整備企画推進費（H27 当初・知政）

・フロンティア研究推進事業（H27 当初・商労）

・和漢薬連携研究推進事業（H27 当初・厚生）

・バイオテクノロジー連携研究推進事業（H27 当初・厚生）

②県立大学の教育研究体制の充実と若者の地元定着のための環境整備

○少人数教育、キャリア教育など体系的な教育体制の充実を通じ、本県の未来を担い、企業や社会に有為な人材を輩出する教育の推進

○戦略的創造研究推進事業（ERATO）など最先端の研究や、先端分野や環境分野における持続可能な社会の実現に向けた研究開発の拠点づくりなどを一層推進

○産業界のニーズを踏まえた学科の拡充や定員増に加え、新たに看護学部を新設するなど、県内で高等教育を受ける環境を整備し、県内定着を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
県立大学志願倍率
［現状（H27）］4.3 倍　→　［目標（H31）］5 倍台
県内企業就職率
［現状（H26）］42.0％　→　［目標（H32）］50％以上

※県立大学の学科拡充（医薬品工学科等）や定員増、看護学部の新設を検討

（具体的な事業）
公立大学法人振興事業のうち
・県立大学新研究棟整備基本構想策定事業（H26.2 月補正・知政）
・県立大学耐震改築基本設計費（H27 当初・知政）
・県立大学県内就職定着促進事業（H26.2 月補正・知政）
・看護系高等教育機関整備検討事業（H26.2 月補正・厚生）

③私立専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援

○専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育への支援、大学等が行う社会人を対象とした公開講座や高度かつ専門的な教育の充実

◆重要業績評価指標（KPI）：
県立大学の公開講座受講者数
［現状（H26）］270 人　→　［目標（H31）］320 人（５ヵ年平均）

（具体的な事業）
・私立専修学校特色教育振興事業（H27 当初・知政）
・私立専修学校各種学校施設設備整備補助事業（H27 当初・知政）
・私立専修学校各種学校開放講座開催補助事業（H27 当初・知政）

（エ） 地域の魅力創生

①世界文化遺産登録への取組み等を通した地域の魅力の発掘・再発見

○「立山・黒部」等ふるさと富山において育まれてきた自然、歴史や伝統文化などの魅力を発掘・再発見する取組みを促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合
［現状（H26）］25.3％　→　［目標（H31）］増加させる

（具体的な事業）

・世界遺産登録推進事業（H26.2 月補正、H27 当初・知政）

・ふるさと魅力発見・ＰＲ事業（H27 当初・観地）

②自然や歴史・文化など地域の魅力向上やまちづくりへの支援

○自然や歴史・文化など地域資源や地域の魅力を発掘するとともに、こうした地域の特色・強みを活かし、元気なまちづくりを進めようとする意欲ある住民の取組みを支援

○富岩運河環水公園について、新近代美術館（仮称）の整備や、ソーラー船による運河クルーズ「富岩水上ライン」の運航等による一層の魅力向上など、自然豊かな水辺空間の賑わい創出と活性化

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域の魅力づくりに取り組むＮＰＯ法人数

[現状（H26）]56 法人 → [目標（H31）]75 法人

住みよさランキング（東洋経済新報社）

[現状（H27）]50 位以内に７市(全国最多) → [目標（H31）]増加させる

（具体的な事業）

・まちの未来創造事業（H27 当初・観地）

・まちづくり総合支援事業（H27 当初・観地）

・歴史と文化が薫るまちづくり事業（H27 当初・観地）

・歴史と文化が薫る商店街モデル事業（H27 当初・商労）

・地域文化力向上・活性化支援事業（H27 当初・生環）

・環水公園賑わい空間創出事業（H26.2 月補正、H27 当初・観地）

③美しい自然や田園景観、歴史的・文化的まち並みなど地域の個性を活かした景観づくりを推進

○美しい自然景観や田園景観の保全、歴史や文化を活かしたまち並みづくり、市街地等における美しいまちづくりなど地域の個性を活かした魅力的な景観づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

まちづくりに関する住民協定等の件数

[現状（H26）]10 地区 → [目標（H31）]12 地区

（具体的な事業）

・うるおいある景観づくり推進事業（H27 当初・土木）

・美しい農村景観整備事業費（H27 当初・農林）

・棚田地域水と土保全基金事業（H27 当初・農林）

④四季折々の花と緑あふれる快適な地域づくり

○県民の参加により、四季折々の花と緑が満ちあふれた快適な生活環境を形成するもの

◆重要業績評価指標（KPI）：

花と緑の指導者数（人）

[現状（H26）]2,144 人 → [目標（H31）]2,200 人

（具体的な事業）
- 花と緑の銀行事業（H27 当初・農林）
- 富山のさくら普及啓発事業（H27 当初・農林）
- 新幹線駅周辺花いっぱいおもてなし事業（H27 当初・農林）

2　観光の振興、定住・半定住の環境づくり

（ア）選ばれ続ける観光地づくり

①「選ばれ続ける観光地」となるための富山らしい魅力の創出

○富山県が「選ばれ続ける観光地」となるとともに、県内滞在時間及び消費額の拡大を図るため、観光資源のブラッシュアップ、食のブランド化、魅力的な観光商品・旅行商品の開発や二次交通の利便性向上、産業観光の推進、土産品の充実などにより、富山らしい魅力を創出

◆重要業績評価指標（KPI）：
宿泊者数（宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数）
[現状（H26）]2,849 千人　→　[目標（H33）]3,000 千人

（具体的な事業）
- 着地型旅行商品ブラッシュアップ事業（H26.2 月補正・観地）
- ぐるっと富山 観光地アクセス充実事業（H26.2 月補正・観地）
- 新旅行造成市町村タイアップ事業（H27 当初・観地）
- 環水公園賑わいづくり事業（H27 当初・観地）

②戦略的な観光ＰＲの推進

○四季折々の観光の魅力や食、体験、イベント等を PR する観光情報誌の発行、交通機関等と連携した PR など、大都市圏等に向けたターゲットの特性に応じた戦略的なプロモーションにより本県への誘客を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
宿泊者数（宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数）
[現状（H26）]2,849 千人　→　[目標（H33）]3,000 千人

（具体的な事業）
- 北陸新幹線開業効果活用誘客促進事業（H27 当初・観地）
- 観光季刊誌「ねまるちゃ」制作事業（H27 当初・観地）
- 関西圏戦略的 PR 事業（H26.2 補正・観地）

③旅行者のおもてなし環境の整備

○「とやま観光未来創造塾」等により観光人材の育成を図るなど、地域や事業者等における旅行者の受入環境を整備、旅行者向けサービスを行う拠点を設置するなど、訪日外国人旅行者をはじめとする旅行者の利便性向上等により、おもてなし環境・拠点づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
宿泊者数（宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数）
[現状（H26）]2,849 千人　→　[目標（H33）]3,000 千人

※地域主体での観光地域づくりを自律的・継続的に推進するための組織の立ち上げを検討

（具体的な事業）

・とやま観光未来創造塾事業（H27 当初・観地）
・観光地域リニューアル支援事業（H27 当初・観地）
・おもてなしタクシードライバー養成事業（H27 当初・観地）
・旅行者のおもてなし環境・拠点の魅力向上検討事業（H26.2 補正・観地）

④コンベンション誘致

○コンベンション開催への支援･助成制度やアフターコンベンション等の充実を図るとともに、コンベンション開催の情報収集と支援制度等の主催者等への周知を図ることによって、本県で開催される国内外のコンベンションを誘致

◆重要業績評価指標（KPI）：
ICCA 指標 (*) に基づく国際会議開催件数
［現状（H25）］4 件　→　［目標（H32）］10 件

（具体的な事業）

・コンベンション誘致宣伝事業（H27 当初・観地）
・学会等開催補助金（H27 当初・観地）

＊ICCA 指標：国際会議の開催状況を収集・発信している国際機関「国際会議協会（International Congress and Convention Association）」による国際会議選定基準

⑤国際観光の推進

○近隣県と連携した広域観光ルートの確立や戦略的プロモーション活動、富山空港への直行便を利用したツアー支援、クルーズ客船の誘致促進により外国人観光客の誘客を図るとともに、多言語化対応など受入体制を整備することにより満足度の向上やリピーターを確保

◆重要業績評価指標（KPI）：
外国人宿泊者数
［現状（H26）］147 千人　→　［目標（H33）］180 千人

※新ゴールデンルート（新幹線沿線県の周遊観光コース）の形成に向けた施策の拡充を検討

（具体的な事業）

・東南アジア誘客強化事業（H26.2 月補正・観地）
・羽田乗継便活用タイ誘客事業（H26.2 月補正・観地）
・東アジア誘客メディア発信事業（H26.2 月補正・観地）
・北陸新幹線開業 FIT（外国人個人旅行者）向け案内動画制作事業（H26.2 月補正・観地）
・外国人観光客レンタカー利用応援事業（H26.2 月補正・観地）
・外国人旅行者向け利便性向上事業（H27 当初・観地）

（イ） 富山のブランド力アップ

①首都圏等での戦略的情報発信による富山のブランド力アップ

○新たに戦略的な情報発信拠点を東京・日本橋に開設し、物販、観光のほか、本格和食レストランの設置により、富山の魅力を首都圏に向けて強力に発信

○富山湾の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟を契機として、富山湾の国際的ブランド力向上に向け、富山湾岸サイクリングコースやカフェの開設に加え、新たなコースの整備など、その多彩な魅力を活用・保全する取組みや国内外への魅力発信をさらに推進

○「富山県推奨とやまブランド」や、その認定を目指す「明日のとやまブランド」により、県産品や県内事業者のブランド力強化を促進

○「とやま大使」、「とやまファン倶楽部」等の人的ネットワークや、県ホームページ、テレビ等の多様な広報媒体を活用し、富山の魅力を国内外に向けて継続的に発信

◆重要業績評価指標（KPI）：

アンテナショップへの来店者数

［現状（H26）］49.1 万人　→　［目標（H31）］100 万人

「富山県推奨とやまブランド」の認定件数

［現状（H26）］13 品目　→　［目標（H31）］15 品目

※サイクリングコースの充実や新設について検討

（具体的な事業）

・首都圏情報発信拠点推進事業（H27 当初・観地）
・「世界で最も美しい湾クラブ」加盟記念普及活用事業（H26.2 月補正・観地）
・新湊マリーナ建設事業（H27 当初・土木）
・「富山県推奨とやまブランド」推進事業（H27 当初・観地）
・「明日のとやまブランド」育成支援事業（H27 当初・観地）
・首都圏メディア PR 事業（H27 当初・経管）
・東京圏メディア連携プロモーション事業（H27 当初・知政）

②富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進

○富山ならではの優れた新商品・新サービスの開発支援、選定制度を活用した販路開拓支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

地域資源及び交通基盤拡充に関連した新事業支援件数

［現状（H26）］141 件　→　［目標（H31）］241 件

（具体的な事業）

・ビジター対応ビジネス支援事業（とやま中小企業チャレンジファンド）（H27 当初・商労）
・地域資源ファンド事業（H27 当初・商労）
・続け！まちの逸品事業（H27 当初・商労）

③季節に応じた富山の食の魅力の発信・イベント開催等を通じた「食のとやまブランド」の確立

○季節に応じた富山の食の魅力の発信や富山の食を味わうイベントの開催、「ふるさと認証食品」の認証による新たなブランド食品の育成、「食のとやまブランド」を支える「とやま食の匠」の認定と活動支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

ふるさと認証食品の商品数

［現状（H26）］323 品　→　［目標（H31）］330 品

（具体的な事業）

・越中とやま食の王国づくり事業（H27 当初・農林）

・「とやま弁当(仮称)」等の魅力発信事業（H26.2 月補正・農林）

・おもてなし「越中料理」魅力発信事業（H27 当初・観地）

（ウ） 定住・半定住の環境づくり

①「くらしたい国、富山」の魅力発信・相談体制の充実

○「富山くらし・しごと支援センター」における仕事と住まいの一元的な相談体制の充実、東京在住の本県出身者や富山ファンが企画・実施する若者向け定住セミナーの支援など、「くらしたい国、富山」推進本部を中心に富山暮らしの魅力を発信

○民間事業者と連携したセミナーや相談会による空き家情報の発信、空き家物件のマッチングを図るコーディネーターの配置など、空き家の利活用と定住・半定住の促進

○本県においては、これまでも高齢者などを含めた幅広い世代の移住を促進してきているが、全国的に問題となっている大都市部の高齢者の地方への定住等については、さまざまな課題があるが、国等の動向を注視しながら、施策のあり方について検討

◆重要業績評価指標（KPI）：

県・市町村の相談窓口等を通した移住者数

［現状（H26）］411 人 → ［目標（H31）］800 人

移住希望先ランキング（ＮＰＯふるさと回帰支援センター）

［現状（H26）］9 位 → ［目標（H31）］5 位以内

※伝統工芸人材の移住促進、介護人材の富山への移住意向の調査について検討

（具体的な事業）

・「くらしたい国、富山」推進本部事業（H27 当初・観地）

・東京圏若者対象「富山ふるさと塾」開催事業（H27 当初・観地）

・富山暮らしＰＲ映像製作事業（H27 当初・観地）

・空き家コーディネート推進事業（H26.2 月補正・土木）

②北陸新幹線開業効果を活かした移住体験機会の拡大

○新幹線開業による時間短縮効果を活かし、沿線県や日本海側の県などと連携した暮らし・仕事体験ツアー、就職相談会を併せて行う 1,500 人規模の「30 歳の同窓会 in とやま」の開催など、富山暮らしの体験やＵＩＪターン機会の拡大

◆重要業績評価指標（KPI）：移住希望先ランキング（ＮＰＯふるさと回帰支援センター）

［現状（H26）］9 位 → ［目標（H31）］5 位以内

（具体的な事業）

・「くらしたい国、富山」推進本部事業（H27 当初・観地）

・北陸新幹線沿線４県合同移住イベント開催事業（H27 当初・観地）

・「30 歳の同窓会ｉｎとやま」（仮称）開催事業（H27 当初・観地）

③意欲ある地域住民による移住者の受入促進

○国内外からの移住者増に結びついている中山間地域や、若手クリエーターの移住に取り組む伝統工芸のまちなどの「定住者受入モデル地域」について、対象地域を拡大するとともに、空き家の有効活用など魅力ある地域づくりを後押しするための支援制度を拡充強化

◆重要業績評価指標（KPI）：
定住者受入モデル地域
［現状（H26）］4 地域　→　［目標（H31）］10 地域

※「定住者受入モデル地域」への支援の充実について検討

（具体的な事業）
- 定住・半定住モデル地域育成支援事業（H27 当初・観地）
- 定住者受入体制ネットワーク構築事業（H27 当初・観地）

④豊かで魅力ある中山間地域の実現【再掲】

○中山間地域ならではの資源を活用して高付加価値化を図り、雇用と収入の創出に取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間の農林漁業体験者数
［現状（H25）］49,400 人　→　［目標（H31）］64,400 人

（具体的な事業）
- とやま型中山間地域資源利活用モデル構築事業（H26.2 月補正・農林）
- とやま農山漁村地域活力創生支援事業（H26.2 月補正・農林）
- とやま帰農塾推進事業（H27 当初・農林）

⑤農林漁業体験等を通じた首都圏などとの交流の促進

○農林漁業体験を通じた都市との交流への支援や、市町村・ＮＰＯ等と連携したグリーン・ツーリズムの推進、都市住民の田舎暮らし体験を通じた定住・半定住を促進

○県外の大学や高校等の県内合宿への支援や、質の高い学びと楽しみの場を提供する「とやま夏期大学」の開催などによる交流の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間の農林漁業体験者数
［現状（H25）］49,400 人　→　［目標（H31）］64,400 人

（具体的な事業）
- とやま帰農塾推進事業（H27 当初・農林）
- 「とやまの田舎」交流支援事業（H27 当初・農林）
- 地域連携グリーン・ツーリズム推進事業（H27 当初・農林）
- 「富山で合宿！」誘致事業（H27 当初・観地）

3　産業・地域経済の活性化

（ア） 富山の強みを活かした成長産業の育成

①「薬都とやま」の産業集積を活かしたライフイノベーションの推進

○本県の強みである高いものづくり技術や産業集積を活かして、医薬・バイオなどの健康関連産業への本県企業の参入を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
医薬品生産金額（厚生労働省　薬事工業生産動態統計調査）
[現状（H25）]6,089億円　→　[目標（H33）]7,500億円
バイオ関連商品の年間売上高（富山県庁商工企画課まとめ）
[現状（H26）]56.5億円　→　[目標（H33）]90億円

※医薬品研究成果を活かした実用化支援を検討

（具体的な事業）
- 医薬バイオ地域イノベーション戦略推進事業（H27当初・商労）
- 富山大学連携地域イノベーション推進事業（H26.2月補正・商労）
- 世界の薬都連携チャレンジ事業（H27当初・厚生）
- 医薬工連携促進事業（H27当初・商労）
- 医薬工連携ネットワーク事業（H27当初・商労）

②最先端ものづくり産業の育成

○本県に蓄積された産業資源・技術を活かし、ロボット産業、航空機産業、ナノテクノロジー、次世代自動車など成長産業の創出・育成に対する支援の充実やものづくり企業のIoT（Internet of Things）の活用検討

◆重要業績評価指標（KPI）：
機械・金属の製造品出荷額
[現状（H26）]1兆3,090億円　→　[目標（H33）]1兆6,000億円
JIS Q 9100　（航空機部品関連の認証）取得企業数
[現状（H26）]10社　→　[目標（H31）]19社

（具体的な事業）
- とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業（H27当初・商労）
- 航空機産業共同受注サポート支援事業（H26.2月補正・商労）
- ナノテクものづくり基盤技術創成事業費（H27当初・商労）
- とやま次世代自動車ネットワーク支援事業（H27当初・商労）
- 産学官連携推進事業[再掲]（新商品・新事業創出枠）（H27当初・商労）
- 新成長産業育成支援資金[再掲]【制度融資】（H27当初・商労）

③ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実

○大型研究プロジェクトの挑戦に向けた産学官連携による先行的研究への支援、ものづくり研究開発センターの活用や大学等との連携による先端技術の実用化や商品化への支援
○知的所有権センターによる企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援する

○企業に対する技術・製品開発の相談機能の充実による支援体制の強化、先端的で高度な試験研究機器の導入等の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間産学官共同研究件数
[現状（H26）]345 件 → [目標（H31）]375 件
年間特許出願件数
[現状（H26）]690 件 → [目標（H31）]720 件
ものづくり研究開発センターの設備利用件数
[現状（H26）]2261 件 → [目標（H31）]2361 件

（具体的な事業）
・産学官連携推進事業（H27 当初・商労）
・高機能素材・ライフサイエンス産学官連携戦略研究事業（H26.2 月補正・商労）
・ものづくり研究開発・雇用創造支援事業（H27 当初・商労）
・３Ｄプリンターイノベーション推進事業（H27 当初・商労）
・ものづくり産学官協働バトンゾーン形成研究事業（H27 当初・商労）
・特許流通促進事業（H27 当初・商労）
・工業技術センター設備整備事業（H27 当初・商労）

④高度ものづくり人材の育成

○共同研究活動を通じた企業の若手研究者、技術者の育成、ナノテク分野の最先端設備を活用した研修方式による高度なものづくり人材の育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
若い研究者を育てる会の共同研究に参加した企業の研究者数
[現状（H26）]148 人 → [目標（H31）]200 人

（具体的な事業）
・若手研究者育成支援研究事業（H27 当初・商労）
・高度ナノテク人材育成事業（H27 当初・商労）

（イ） 中小・小規模企業の振興

① 富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化

○富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーター機能の充実、県内企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングの促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間産学官共同研究件数
[現状（H26）]345 件 → [目標（H31）]375 件

（具体的な事業）
・産学官連携推進体制整備事業（H27 当初・商労）
・地域産学官連携強化支援事業（H27 当初・商労）
・ものづくりアドバイザー事業[再掲]（H27 当初・商労）

②創業・ベンチャー、新商品・新サービス開発、第二創業などへの事業資金や販路開拓等の支援

○資金繰りや販路開拓等の支援により、スタートアップ期にある企業の成長発展を促進するとともに、県内企業の継続的発展を推進するため、円滑な事業承継を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

県内中小企業（製造業）の付加価値額

［現状（H25）］7,623億円　→　［目標（H33）］8,900億円

（具体的な事業）

・ビジネスインキュベーション事業（H27当初・商労）
・創業・ベンチャー挑戦応援事業（H27当初・商労）
・若者・女性等創業チャレンジ支援事業（H26.2月補正・商労）

③新商品開発、資金調達の円滑化など中小企業の成長発展への支援

○県中小企業支援センター、中小企業団体中央会、商工会連合会、商工会等の中小企業支援機関の体制を充実・強化するとともに、販路拡大の支援により、県内中小企業のさらなる成長発展を促進

○新分野進出に取り組む中小企業に対する新商品開発や販路開拓等の支援

○県内クリエイター等を活用し、企業の経営課題の解決を図る取組みを支援

○経済情勢に的確に対応した県制度融資の実施や信用保証制度の活用など、中小企業の資金調達の円滑化に向けた取組みの推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

県内中小企業（製造業）の付加価値額

［現状（H25）］7,623億円　→　［目標（H33）］8,900億円

新商品開発等への助成件数

［現状（H26）］265件　→　［目標（H31）］590件

（具体的な事業）

・富山県中小企業支援センター事業費補助金（H27当初・商労）
・小規模事業指導費補助金（H27当初・商労）
・とやま中小企業チャレンジファンド事業（基金・商労）
・クリエイティブ産業振興事業（H26.2月補正・商労）
・中小企業制度融資資金（H27当初・商労）

④大都市圏等域外からの需要の取込みなど販路拡大への支援

○展示会・商談会の開催や出展支援、県外大企業のニーズと県内中小企業の技術とのマッチング支援等により、域外からの需要の取込み・販路拡大を支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

県内中小企業（製造業）の付加価値額

［現状（H25）］7,623億円　→　［目標（H33）］8,900億円

（具体的な事業）

・とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業（H27 当初・商労）
・富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業費補助金（H27 当初・商労）
・東京圏展示会共同出展事業（H27 当初・商労）
・中小企業首都圏販路開拓支援事業（H27 当初・商労）

⑤富山ならではの優れた新商品・新サービスのブランド化推進【再掲】

○富山ならではの優れた新商品・新サービスの開発支援、選定制度を活用した販路開拓支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
地域資源及び交通基盤拡充に関連した新事業支援件数
[現状（H26）]141 件 → [目標（H31）]241 件

（具体的な事業）

・ビジター対応ビジネス支援事業（とやま中小企業チャレンジファンド）（H27 当初・商労）
・地域資源ファンド事業（H27 当初・商労）
・続け！まちの逸品事業（H27 当初・商労）

⑥伝統産業分野における商品開発によるブランド力向上、販路開拓や人材育成等の支援

○居住環境やライフスタイルにマッチしたデザイン性に優れた商品づくりやこだわりの逸品を目指したブランド力の向上など需要開拓の取組や、地域の技術や人材の有効活用への支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
国指定５産地の伝統的工芸品の生産額
[現状（H26）]136 億円 → [目標（H31）]現状維持

※ミラノ国際博覧会で好評を博した本県伝統工芸品の商品発掘・ブラッシュアップ、伝統産業のデザイン部門の人材育成について検討

（具体的な事業）

・伝統的工芸品産業振興対策費（H26.2 月補正、H27 当初・商労）
・地域産業活性化事業（H27 当初・商労）

⑦ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援

○総合デザインセンターを中心とした商品の共同開発等を通し、県内企業のニーズに応じた商品開発企画から販路開拓までの総合的な支援、魅力あるお土産商品作りなどデザインを活用した商品やパッケージ等の開発の支援

○県内外でのデザインイベント等の開催を通じた、国内外のデザイナーとの交流促進

○デザイン展の開催支援等による県民や企業がデザインに触れる機会の提供とデザイン意識の啓発、最新のデザイン情報を学ぶ研修会・講習会の開催、産学官の連携による企業経営者等に対するセミナーの開催など、戦略的にデザインを活用する人材の育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
「富山プロダクツ」選定商品数
[現状（H26）]231件　→　[目標（H31）]268件

（具体的な事業）
・ハイグレードデザイン工房整備事業（H26.2月補正・商労）
・富山のデザイン発信力強化事業（H26.2月補正・商労）
・TOYAMAデザイン展開事業（H26.2月補正・商労）
・富山・韓国・台湾デザイン交流事業（H26.2月補正・商労）
・デザインウエーブイン富山開催事業（H27当初・商労）
・富山・ミラノデザイン交流支援事業費（H27当初・商労）
・デザイン展開催事業（H27当初・商労）

⑧ものづくり技術の情報発信の強化

○見本市・展示会の開催の促進や成長分野を中心に見本市等への共同出展を企業に対して支援するとともに、県内企業のものづくり技術の情報発信を強化

◆重要業績評価指標（KPI）：
県内中小企業（製造業）の付加価値額
[現状（H25）]7,623億円　→　[目標（H33）]8,900億円

（具体的な事業）
・とやま次世代自動車新技術・新工法展示商談会開催支援事業【再掲】（H27当初・商労）
・富山・長野連携東京圏商談会開催支援事業【再掲】（H27当初・商労）
・東京圏展示商談会共同出展事業【再掲】（H27当初・商労）
・航空機産業参入チャレンジグループ支援事業（H27当初・商労）
・ものづくり県とやま発信事業（H26.2月補正・商労）

⑨海外ビジネス・通商貿易の拡大・強化

○富山県新世紀産業機構やジェトロ等と連携し、相談業務の実施や、投資環境セミナー開催、各種見本市・商談会への参加支援等により県内企業の海外販路開拓をサポートするとともに、経済訪問団の派遣により経済交流を促進し、通商貿易の拡大に向けた取組みを促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
海外販路開拓に関するサポート件数
[現状（H26）]（－）　→　[目標（H31）]100件

（具体的な事業）
・三県連携・海外販路開拓商談会事業（H27当初・商労）
・インドネシア経済訪問団派遣事業（H26.2月補正・商労）
・富山県海外販路開拓サポートデスク事業（H26.2月補正・商労）

（ウ） 農林水産業の振興

農　業

①高品質で競争力のある農産物の生産

〇競争力のある農産物の生産のため、売れる米・麦・大豆づくりの推進、園芸生産の拡大、畜産経営の持続的発展

◆重要業績評価指標（KPI）：
富山県の農業産出額
[現状（H25）]643 億円　→　[目標（H31）]684 億円

※新たなブランド品目も含めた県産野菜の周年供給体制の検討

（具体的な事業）

・水田農業生産振興対策事業（H27 当初・農林）
・１億円産地づくり支援事業（H27 当初・農林）
・飼料用米等利用拡大事業（H27 当初・農林）

②意欲ある農業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

〇経営の複合化・法人化、農村女性の起業化や６次産業化等によるとやま型農業経営の確立に向けて、意欲ある担い手の経営基盤強化の取組みに対する支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
地域のモデルとなる富山型農業経営の確立
[現状（H26）]（－）　→　[目標（H31）]４経営モデル

※観光・宿泊事業者との連携による農産物６次産業化商品の需要拡大の検討

（具体的な事業）

・とやま型農業成長戦略チャレンジ支援事業（H26.２月補正・農林）
・法人経営育成強化対策事業（H27 当初・農林）
・６次産業化モデル事業（H26.２月補正、H27 当初・農林）

③未来を切り開く農産物の生産技術の開発・普及

〇米・麦・大豆や園芸品目などについて、新品種の育成や、省力・低コストなどの生産技術の開発と普及を進め、高品質で競争力の強い農産物の生産・供給を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
普及に移した開発技術数
[現状（直近５年平均）]　29 件/年→　[目標（H31）]30 件以上/年

※コシヒカリを超える新品種の開発

（具体的な事業）

・新富山ブランド米開発加速化事業（H27 当初・農林）
・家畜改良増殖対策事業（H27 当初・農林）

林　業

④森林資源の循環利用につながる県産材供給体制の強化と需要拡大

○林業生産性を向上させるため、作業路網や高性能林業機械等の林業生産基盤を計画的に整備し、県産材を使用する住宅や公共施設の木造化・内装木質化に対して支援を行うほか、新たな木質部材や工法の開発により、県産材の需要を拡大

◆重要業績評価指標（KPI）：
県産材生産量
［現状（H26）］72 千㎥　→　［目標（H31）］110 千㎥

（具体的な事業）
・高性能林業機械等整備助成事業（H26.2 月補正・農林）
・路網整備地域連携モデル事業（H26.2 月補正・農林）
・地域材活用施設整備事業（H26.2 月補正・農林）

⑤林業の担い手の確保・育成と林業事業体の経営基盤の強化

○林業への就業支援や新規就業者のスキルアップを図るため、林業担い手センターと富山県林業カレッジの取組みを支援。また、担い手が長期間働き続けられる就労環境を確保するため、通年雇用や収入の安定などに取り組む事業体を支援。

◆重要業績評価指標（KPI）：
林業就業者数
［現状（H26）］475 人　→　［目標（H31）］500 人

（具体的な事業）
・林業人づくり総合支援対策事業（H27 当初・農林）
・とやま型冬期林業チャレンジ支援事業（H26.2 月補正・農林）

水産業

⑥水産資源の増大・環境保全による豊かな海づくりの推進

○漁獲制限のため公的な漁業管理や漁業者が自主的に取り組む資源管理の推進による水産資源の保護、沿岸漁業の重要な漁獲対象資源を増大させるため、稚魚の生産・放流の継続とその効果の把握に努めるとともに、対象魚種や事業内容の重点化により効果的な栽培漁業を推進

○平成 27 年 10 月に開催される「全国豊かな海づくり大会」を契機として、「豊かな海づくり運動」を一層発展

◆重要業績評価指標（KPI）：
沿岸漁業の生産量
［現状（H26）］20,929ｔ　→　［目標（H31）］現状以上

（具体的な事業）
・資源管理・漁業経営安定化対策推進事業（H27 当初・農林）
・栽培漁業振興推進事業費（H27 当初・農林）
・海の森づくり事業（H27 当初・農林）

⑦漁業の担い手の確保・育成と経営基盤の強化

○「とやま漁業担い手センター」等の事業を充実し、新規就業者の確保と漁業経営力に優れた漁業者の育成を図るとともに、各地域の中核となる漁業者を育成

○設備資金や運転資金の制度資金の拡充と信用保証制度の効率的な活用を行うとともに、漁業経営の安定、改善を図るため、漁業経営に関する研修や情報の提供体制を整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

若手就業者（40 歳未満）の構成割合

［現状（H25）］27.2％　→　［目標（H31）］現状以上

（具体的な事業）

・漁業担い手確保育成対策費（H27 当初・農林）
・漁協青年部・女性部連合会活動推進事業（H27 当初・農林）
・漁業金融等対策事業（H27 当初・農林）
・栽培漁業振興推進事業（漁業経営指導業務）［再掲］（H27 当初・農林）

⑧「富山のさかな」ブランド化・高付加価値化

○県内外での PR 活動の拡充や北陸新幹線開業を活かした首都圏や沿線各県からの「富山のさかな」を目当てとした観光客の受入れ促進等により、「富山のさかな」の一層の認知度向上やブランド化を推進するとともに、新たなブランドとなる魚種の発掘や育成、既に一定の評価を得ているブランド魚のブランド価値の磨き上げなどを推進

○安全志向、高品質志向などの消費者ニーズに対応した付加価値の高い水産加工品づくりや、地域の特性を生かした新商品の開発、環境への影響も配慮した未利用資源の活用を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

水産物直販施設の入込客数

［現状（H26）］215 万人　→　［目標（H31）］237 万人

水産物の地域団体商標登録

［現状（H26）］2 商品　→　［目標（H31）］3 商品以上

（具体的な事業）

・「富山のさかな」ブランド化推進事業（H27 当初・農林）

（エ）環境・エネルギー産業の育成

①「環境・エネルギー先端県」づくりに向けた廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進、エコライフスタイルの定着促進

○「次世代環境産業」への転換に向けた廃棄物処理業者の育成、今後の高齢化・人口減少に対応した効率的・効果的なごみ処理体制の構築の検討など廃棄物のリサイクルを推進

○ごみの排出抑制やCO_2の削減のため、全国初の県内全域でのレジ袋無料配布廃止や「とやまエコ・ストア制度」などエコライフスタイルの定着促進に向けた施策を展開

○環境産業の国際競争力強化を図るため、産学官連携による企業の海外展開支援とグローバル人材の育成・確保を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
一般廃棄物再生利用率
［現状（H25）］22.2％　→　［目標（H33）］25％以上
産業廃棄物減量化・再生利用率
［現状（H25）］95.9％　→　［目標（H33）］96％以上

※Ｇ７環境大臣会合関連イベント開催の検討

（具体的な事業）
・循環資源活用推進事業費（H27 当初・生環）
・とやまエコ・ストア制度（H27 当初・生環）

②家庭や事業所の省エネルギー化の推進による温室効果ガス排出量の削減

○環境にやさしいライフスタイルや環境教育の推進により県民の省エネルギー意識の醸成を図るとともに、住宅の断熱化や省エネルギー機器の導入促進等による家庭の省エネルギー化を推進

○環境マネジメントシステムの普及促進を図るとともに、機器の運用改善、建築物の断熱化、省エネルギー機器の導入促進等による事業所の省エネルギー化を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
温室効果ガス排出量の削減率（H17 年度比）
［現状（H24）］14％増加　→　［目標（H32）］8％以上削減
事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率（H14 年度比）
［現状（H24）］15.4％削減　→　［目標（H32）］32％以上削減

（具体的な事業）
・とやま環境チャレンジ 10（H27 当初・生環）
・地球温暖化防止活動推進センター支援事業（H27 当初・生環）
・エコアクション 21 推進事業（H27 当初・生環）
・省エネセミナーの開催（H27 当初・生環）

③ものづくり技術を活かした産官学連携によるエネルギー関連技術の研究開発

○環境にやさしい製品等の普及や、国、企業、大学等と連携した再生可能エネルギー、省エネルギー、未利用エネルギー、リサイクル、次世代自動車の技術開発の推進等のグリーンイノベーションの加速化

◆重要業績評価指標（KPI）：
環境・エネルギー分野に係る産学官共同研究件数（累計）
［現状（H26）］13 件　→　［目標（H31）］18 件

（具体的な事業）
・環境科学センター調査研究解析費等（H27 当初・生環）
・産学官連携推進事業（新商品・新事業創出枠 環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ分野）［再掲］（H27 当初・商労）
・とやま次世代自動車ネットワーク支援事業［再掲］（H27 当初・商労）
・中小企業制度融資資金（新成長産業育成支援資金）［再掲］（（H27 当初・商労）

④小水力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの導入促進

○農業用水等を活用した小水力発電所やメガソーラーによる太陽光発電所等の整備、地熱資源の活用検討など、再生可能エネルギーの導入によるエネルギー源の多様化を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

農業用水等を活用した小水力発電所の運転箇所数

[現状（H26）]26 箇所　→　[目標（H31）]43 箇所

県内初の地熱発電所（バイナリー式発電含む）の建設

[現状（H26）]（-）　→　[目標（H31）]1 箇所以上

（具体的な事業）

・団体営地域用水環境整備事業（H27 当初・農林）

・上百瀬発電所（仮称）建設事業（H27 当初・企業）

・富山新港太陽光発電所（仮称）建設事業（H27 当初・企業）

・新エネルギー普及促進事業費（H27 当初・商労）

・木質バイオマス利用施設等整備事業（H26.2 月補正・農林）

【基本目標３】女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上

数値目標　：１人当たり県民所得の維持・向上
[H24] ３０７．７万円　→　[H31] 同水準を維持又は向上

《基本的方向》

本県の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、少子高齢化の進行により、本県の労働力を担う生産年齢人口が、2060年には、現在の約1/2に減少すると見込まれます。

一方で、本県の女性就業率は49.9％（全国7位）、女性の正社員割合51.9％（全国1位）と全国トップクラスで、就業者１人あたりの労働生産性も全国的に高い水準にあります。

人口減少社会の到来により、生産年齢人口のさらなる減少を見据え、女性、高齢者や障害者などが、それぞれの意欲に応じて、一層能力を発揮して働ける社会を実現するとともに、生産性の向上を図る産業政策を展開する施策に取り組みます。

1　女性が輝いて働ける環境づくり
〇様々な分野で活躍できる女性人材育成
〇女性の再就職支援

2　高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
〇元気な高齢者が活躍するための支援
〇誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

3　多様な人材の確保と労働生産性の向上
〇ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、外国人留学生の受入・定着の促進
〇労働生産性の向上と産業の高度化支援

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》　※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

1　女性が輝いて働ける環境づくり

（ア）様々な分野で活躍できる女性人材育成

① 企業等における女性の活躍促進や女性人材育成の推進

〇事業者･団体等に対し、男女共同参画や女性の活躍推進に向けた働きかけを行うとともに、さまざまな分野で活躍できる女性の人材育成を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
管理的職業従事者に占める女性の割合
[現状（H22）] 5.7％　→　[目標（H31）] 9.8％

（具体的な事業）
・元気とやま働く女性ネットワーク事業「煌めく女性リーダー塾」（H27当初・生環）
・男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業（H27当初・生環）
・女性が輝く元気企業とやま賞表彰事業（H27当初・生環）

② 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備の推進

○性別による固定的役割分担意識の解消を図り、男性の家事・育児・介護や地域活動への参画を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間
［現状（H23）］84分 → ［目標（H31）］158分

（具体的な事業）
・ファザーリング全国フォーラム開催事業（H27当初・生環）
・富山県男女共同参画推進員設置事業（H27当初・生環）
・男性の働き方改革セミナー開催事業（H27当初・生環）

③ 県の政策・方針決定過程への女性の参画の推進

○県における審議会等への女性の参画や、事業者・団体等における女性の管理職の登用を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
審議会等における女性委員の割合
［現状（H26）］37.4％ → ［目標（H31）］40％以上

（具体的な事業）
・審議会等への女性委員の参画の促進（生環）
・富山県女性の活躍推進連携協議会の開催（H27当初・生環）

（イ） 女性の再就職支援

① 女性が安心して働ける職場環境づくりや女性の再就職支援

○安心して働ける雇用環境の整備や結婚・出産を機に離職した女性の再就職支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
30歳から34歳の女性の就業率
［現状（H22）］74.1％ → ［目標（H31）］74.1％以上

（具体的な事業）
・ママの就活応援プロジェクト事業（H27当初・商労）
・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業［再掲］（H27当初・商労）
・仕事と子育て両立支援セミナー［再掲］（H27当初・商労）
・ママたちの再チャレンジ応援塾事業［再掲］（H27当初・生環）

② 女性の再就職支援や職域拡大・スキルアップのための職業訓練や職業能力開発

○ものづくり分野への女性チャレンジ支援として、託児サービスの導入や環境の改善、ものづくり女性枠・金属ものづくり基礎科新設など女性の再就職支援や職域拡大を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
職業訓練修了者における女性の就職率
［現状（H26）］79.9％ → ［目標（H31）］現状以上

（具体的な事業）
・普通職業訓練費（H27 当初・商労）
・就職支援能力開発事業（H27 当初・商労）
・職業能力開発校運営費（H27 当初・商労）

2　高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現
（ア）元気な高齢者が活躍するための支援
①　働く意欲のある健康で元気な高齢者への就業・起業支援による高齢者人材の活用促進
○専門的知識・技術等を有し就業に意欲的な高齢者人材への職業紹介と企業の人材確保を総合的に支援するなど、高齢者人材の活用を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
65 歳から 69 歳の就業率（65～69 歳の人口に占める就業者の割合）
［現状（H22）］40.5％　→　［目標（H31）］40.5％

（具体的な事業）
・とやまシニア専門人材バンク事業（H27 当初・商労）
・県シルバー人材センター連合会運営費補助（H27 当初・商労）

②　高齢者の社会活動への参加促進を通じたエイジレス人材の育成促進
○「65 歳以上は老人」という意識の転換を図るため、イベント開催等による普及啓発に加え、地域社会において生活支援等の担い手となる元気な高齢者やシニアタレント（一芸に秀でた高齢指導者）等のエイジレス人材育成を促進
○健康や長寿について県民みんなで考える催しや、高齢者の生涯学習講座の開催、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣など、老人クラブをはじめとした高齢者の健康づくり・生きがいづくりを通じた明るい長寿社会づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
地域社会で活動する高齢者の人数（とやまシニアタレントバンク登録者数）
［現状（H26）］253 人　→　［目標（H31）］330 人
エイジレス社会リーダー養成数（累計）
［現状（H26）］28 人　→　［目標（H29）］90 人

（具体的な事業）
・エイジレス社会活動推進事業（H27 当初・厚生）
・老人クラブ振興事業（H27 当初・厚生）
・明るい長寿社会づくり推進事業（H27 当初・厚生）
・元気高齢者活動促進事業（H27 当初・厚生）

（イ）誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出
①障害のある人のニーズに応じた就業支援
○多くの障害者が就職し、職場に定着できるよう、関係機関と連携し、障害者の就業機会の拡大を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
障害者雇用率達成企業割合（法律で定められた障害者雇用率 2.0％を達成した企業の割合）
[現状（H26）]54.7％→［目標（H31）］ 54.7％以上

（具体的な事業）
・障害者チャレンジトレーニング事業（H27 当初・商労）
・障害者工賃向上支援事業（H27 当初・厚生）
・特別支援キャリア教育の充実事業（H27 当初・教育）

3　多様な人材の確保と労働生産性の向上

（ア） ものづくり分野や観光分野などでの人材育成、外国人留学生の受入・定着の促進

① 企業の中核となる高度ものづくり人材の確保支援

○新たな成長産業の育成や企業誘致等により、魅力ある職場の確保や新たな雇用創出や中小企業融資制度の充実などによる中小企業の雇用の維持安定

◆重要業績評価指標（KPI）：
就業率（15～64 歳の人口に占める就業者の割合）
[現状（H22）]75.2％　→　[目標（H31）]75.2％以上

（具体的な事業）
・高度ものづくり人材確保支援事業（H27 当初・商労）
・ものづくり人材等育成支援事業（H27 当初・商労）
・求職者業種別就職支援事業（H27 当初・商労）

② 官民連携による人材の掘り起こし・育成やグローバル人材の育成支援

○関係機関が連携して、人材の掘り起こし、企業等での実践的研修、きめ細かな就業支援を一体的に実施
○海外において社員の実地研修を行う県内企業の支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
地域創生人材育成事業を活用した就業者数
[目標（H27～H29 累計）]414 人

※潜在保育士、ものづくり・伝統工芸人材、外国人対応できる観光人材、建設人材の育成の検討
※企業の成長戦略を担うプロフェッショナル人材の確保を検討

（具体的な事業）
・グローバル企業人材育成支援事業（H27 当初・商労）

③ 「とやま起業未来塾」による若者・女性・熟年者への起業支援

○「とやま起業未来塾」による起業支援
○小中高生、大学生等を対象としたベンチャー企業経営者の講演の実施、経営理念等のインターネット配信による起業家精神の醸成

◆重要業績評価指標（KPI）：
　とやま起業未来塾修了生の創業等済率
　［現状（H26）］70.5％　→　［目標（H31）］70.6％以上

（具体的な事業）
・とやま起業未来塾事業（H26.2月補正・商労）

④「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成
○「とやま観光未来創造塾」により、魅力ある観光地域づくりや高度な観光ガイド、インバウンドツアーの起業などができる次世代の観光を担う人材を育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
　宿泊者数（宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数）
　［現状（H26）］2,849千人　→　［目標（H30）］3,000千人

（具体的な事業）
・とやま観光未来創造塾事業（H27当初・観地）［再掲］
・おもてなしタクシードライバー養成事業（H27当初・観地）［再掲］

⑤ 外国人留学生の受入れ促進
○県内企業が海外事業展開するための人材確保などを推進するため、外国人留学生の誘致活動や外国人留学生に対する奨学金等の経済的支援、県内企業への就職支援等の充実により、アセアン地域をはじめとする海外からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
　アセアン留学生受入数
　［目標（H27～H31累計）］　110人

（具体的な事業）
・外国人留学生支援対策事業（H26.2月補正、H27当初・観地）
・公立大学法人振興事業（県立大学留学生受入促進事業）（H27当初・知政）
・グローバル人材活用促進事業（H27当初・商労）

⑥ 外国人留学生にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり
○外国人住民を含めたすべての県民が互いの文化の違いや価値観を尊重し、ともに安心して暮らせる地域づくりを行うことにより、外国人留学生（や高度外国人材）が活躍しやすい環境の整備をし、外国人留学生等の定着を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
　県内外国人留学生の県内就職数
　［目標（H27.3月卒業～H31.3月卒業 累計）］110人

（具体的な事業）
・在住外国人・多文化共生推進事業（H27当初・観地）

（イ）労働生産性の向上と産業の高度化支援

ものづくり分野

①最先端ものづくり産業の育成【再掲】

○本県に蓄積された産業資源・技術を活かし、ロボット産業、航空機産業、ナノテクノロジー、次世代自動車など成長産業の創出・育成に対する支援の充実やものづくり企業のIoT（Internet of Things）の活用検討

◆重要業績評価指標（KPI）：
機械・金属の製造品出荷額
[現状（H26）]1兆3,090億円 → [目標（H33）]1兆6,000億円
JIS Q 9100 （航空機部品関連の認証）取得企業数
[現状（H26）]10社 → [目標（H31）]19社

（具体的な事業）
- ・とやまロボット技術研究ネットワーク支援事業（H27当初・商労）
- ・航空機産業共同受注サポート支援事業（H26.2月補正・商労）
- ・ナノテクものづくり基盤技術創成事業費（H27当初・商労）
- ・とやま次世代自動車ネットワーク支援事業（H27当初・商労）
- ・産学官連携推進事業[再掲]（新商品・新事業創出枠）（H27当初・商労）
- ・新成長産業育成支援資金[再掲]【制度融資】（H27当初・商労）

②富山県新世紀産業機構等における産学官連携コーディネートや産学官金連携体制の強化【再掲】

○富山県新世紀産業機構の産学官連携コーディネーター機能の充実、県内企業の技術ニーズと大学、試験研究機関の技術シーズとのマッチングの促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間産学官共同研究件数
[現状（H26）]345件 → [目標（H31）]375件

（具体的な事業）
- ・産学官連携推進体制整備事業（H27当初・商労）
- ・地域産学官連携強化支援事業（H27当初・商労）
- ・ものづくりアドバイザー事業（H27当初・商労）

③ものづくり研究開発センターを中心とした産学官共同研究開発の促進や企業の支援体制充実【再掲】

○大型研究プロジェクトの挑戦に向けた産学官連携による先行的研究への支援、ものづくり研究開発センターの活用や大学等との連携による先端技術の実用化や商品化への支援
○知的所有権センターによる企業ニーズの把握や技術シーズとのマッチングを支援する
○企業に対する技術・製品開発の相談機能の充実による支援体制の強化、先端的で高度な試験研究機器の導入などの促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間産学官共同研究件数
［現状（H26）］345件 → ［目標（H31）］375件
年間特許出願件数
［現状（H26）］690件 → ［目標（H31）］720件
ものづくり研究開発センターの設備利用件数
［現状（H26）］2,261件 → ［目標（H31）］2,361件

（具体的な事業）
・産学官連携推進事業（H27当初・商労）
・高機能素材・ライフサイエンス産学官連携戦略研究事業（H26.2月補正・商労）
・ものづくり研究開発・雇用創造支援事業（H27当初・商労）
・３Dプリンターイノベーション推進事業（H27当初・商労）
・ものづくり産学官協働バトンゾーン形成研究事業（H27当初・商労）
・特許流通促進事業（H27当初・商労）
・工業技術センター設備整備事業費（H27当初・商労）
・中小企業技術指導事業費（H27当初・商労）

④高度ものづくり人材の育成【再掲】

○共同研究活動を通じた企業の若手研究者、技術者の育成、ナノテク分野の最先端設備を活用した研修方式による高度なものづくり人材の育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
若い研究者を育てる会の共同研究に参加した企業の研究者数
［現状（H26）］148人 → ［目標（H31）］200人

（具体的な事業）
・若手研究者育成支援研究事業（H27当初・商労）
・高度ナノテク人材育成事業（H27当初・商労）

⑤ものづくり技術とデザインを融合した高付加価値商品の開発・販路開拓、デザイン交流を支援【再掲】

○総合デザインセンターを中心とした商品の共同開発等を通し、県内企業のニーズに応じた商品開発企画から販路開拓までの総合的な支援、魅力あるお土産商品作りなどデザインを活用した商品やパッケージ等の開発の支援
○県内外でのデザインイベント等の開催を通じた、国内外のデザイナーとの交流促進
○デザイン展の開催支援等による県民や企業がデザインに触れる機会の提供とデザイン意識の啓発、最新のデザイン情報を学ぶ研修会・講習会の開催、産学官の連携による企業経営者等に対するセミナーの開催など、戦略的にデザインを活用する人材の育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
「富山プロダクツ」選定商品数
［現状（H26）］231件 → ［目標（H31）］268件

（具体的な事業）

・ハイグレードデザイン工房整備事業（H26.2月補正・商労）
・富山のデザイン発信力強化事業（H26.2月補正・商労）
・TOYAMAデザイン展開事業（H26.2月補正・商労）
・富山・韓国・台湾デザイン交流事業（H26.2月補正・商労）
・デザインウエーブイン富山開催事業（H27当初・商労）
・富山・ミラノデザイン交流支援事業費（H27当初・商労）
・デザイン展開催事業（H27当初・商労）

サービス産業分野

⑥「サービス産業チャレンジプログラム」を踏まえ、先進優良事例の徹底普及やＩＴ利活用の促進などを通じた生産性向上の支援

○国の「サービス産業チャレンジプログラム」に基づき、サービス産業の付加価値の増大と効率性の向上を図る事業に対する支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
年平均新設事業所数のうちサービス業の数（経済センサスによる年平均新設事業所数）
[現状（H21～H24）]346件/年　→　[目標（H28～H33）]1,100件/年

（具体的な事業）

・買い物サービス支援事業[再掲]（H27当初・商労）
・小規模事業指導費補助金[再掲]（H27当初・商労）
・とやま起業未来塾事業[再掲]（H26.2月補正・商労）

農業分野

⑦ものづくり・ＩＣＴ技術等を活用した生産性の高い農業の展開

○ものづくり・ICT分野等の技術を活かした、生産性や農産物の品質の向上、経営の多角化などに向けた新しい取組みを推進し、競争力の高い本県農業を構築

◆重要業績評価指標（KPI）：
富山県の農業算出額
[現状（H25）]643億円　→　[目標（H31）]684億円

（具体的な事業）

・チューリップ球根生産イノベーションモデル事業（H26当初・農林）
・農林水産業におけるロボット技術開発事業（国直採・農林）
・次世代施設園芸導入加速化支援事業（H26当初・農林）

【基本目標４】地域の基盤強化・魅力向上

数値目標　：健康寿命の延伸

[H26] 男性 70.63 歳、女性 74.36 歳　→　[H31] 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

ずっと富山県に住みたい、富山県に戻って住みたいと考える高校生の割合

[H22] ５６．９％　→　[H31] ６０％以上

《基本的方向》

本県の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、2060 年には、64.6 万人となると推計され、2010 年（H22）の総人口（109.3 万人）と比較すると、約 40％減少すると見込まれます。

こうした人口の変化が、将来の県民生活や地域経済などに様々な影響を及ぼすことが予想されるなか、人口減少社会に適応し、持続可能で活力ある地域づくりが、一層求められます。

本県の豊かな自然環境、ものづくり産業をはじめとする地域産業、ふるさと富山の歴史や文化などの特性を踏まえ、県民一人一人が安全安心で心豊かな生活を送ることができる地域社会の構築を目指す施策に取り組みます。

1　交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

○陸・海・空の交通基盤整備

○快適で活力ある魅力的なまちづくり

2　健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

○健康寿命の延伸

○医療や福祉の充実

○豊かで快適な環境づくり

○安全・安心の確保

3　地域を担う人づくり

○教育力の向上

○「心の元気」を醸成する文化の振興

○未来を拓く人材育成

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》　※県民会議等の意見を踏まえた新たな検討事項

1　交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり

（ア） 陸・海・空の交通基盤整備

①北陸新幹線の整備促進

○金沢・敦賀間の早期開業、大阪までのフル規格による全線整備の促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

北陸新幹線金沢・敦賀間の開業　[目標] H34 年度末

（具体的な事業）

・北陸新幹線建設促進同盟会等運営費（H27 当初・知政）

②魅力ある利便性の高い新幹線駅周辺整備と交通拠点･主要観光地を結ぶアクセス道路の整備

○魅力ある利便性の高い新幹線駅や駅周辺地域の整備を促進するとともに、アクセス道路の着実な整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山駅周辺の歩行者通行量

［現状（H26）］30,420 人　→　［目標（H31）］32,000 人

（具体的な事業）

・新幹線駅周辺活性化検討・調査事業（H26.2 月・知政）

・都市計画街路総合交付金事業（H27 当初・土木）

・道路整備事業費（H27 当初・土木）

③安全安心で利便性の高い道路ネットワークの整備

○東海北陸自動車道等の広域的な連絡を強化する高速道路やスマートインターチェンジ、市町村間の連絡を強化する幹線道路、新幹線駅・港湾等の交通・物流拠点や主要観光地へのアクセス道路等について整備を行うとともに、身近な生活道路等についても、歩行者や自動車等が安全で使いやすい道路を整備、また、これまで整備した道路施設の長寿命化を図るとともに、災害や雪に強い道を整備

○広域周遊観光の促進のため、既存の高速道路等の積極的な活用

◆重要業績評価指標（KPI）：

道路の走りやすさ割合

［現状（H25）］68.7%　→　［目標（H31）］69.6%

（具体的な事業）

・高規格幹線道路等整備事業（H27 当初・土木）

・道路整備事業（H27 当初・土木）

・交通安全施設整備事業費（H27 当初・土木）

④国際拠点港湾伏木富山港の機能充実

○国際拠点港湾伏木富山港が、環日本海・アジア地域の物流・貿易拠点として、また背後観光地のクルーズ拠点としてより一層発展するとともに、災害時における太平洋側港湾の代替港としての役割を果たすため、大型化する船舶の入出港や荷役作業の円滑化に必要な港湾施設整備や、クルーズ客船受入れに向けた施設整備など、日本海側拠点港にふさわしい港湾機能・物流ネットワークの充実を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

伏木富山港の外貿コンテナ取扱個数

［現状（H26）］77,665 個　→　［目標（H31）］97,260 個

（具体的な事業）

・日本海側拠点港推進費（H26.2月補正、H27当初・土木・観地）

・伏木富山港ふ頭用地造成事業（H27当初・土木）

・伏木富山港拠点化支援事業（H27当初・商労）

⑤富山空港の機能の充実

○環日本海・アジア地域を対象とした、新たな国際定期便・チャーター便の調査研究・拡充を図るとともに、羽田国際乗継の利便性向上やＰＲ、県内外でのエアポートセールスなどにより、富山空港の利用を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山空港における外国人入国者数

［現状（H26）］33,252人　→　［目標（H33）］45,000人

※企業サポータークラブの充実・強化、空港利用者の一層の利便性向上の検討

（具体的な事業）

・富山きときと空港利用促進キャンペーン事業（H26.2月・知政）

・東京便利用促進レンタカーキャンペーン事業（H26.2月・知政）

・「地域間・国際交流拡大」東京便利用推進事業（H26.2月・知政）

（イ）快適で活力ある魅力的なまちづくり

①中心市街地等の活性化への支援

○市町村の中心市街地活性化基本計画等に基づく事業に対する支援、市街地再開発事業等による居住、商業、業務機能の集積や学校、文化、福祉施設などの中心市街地への立地促進

○商工業者、商工団体、農業者、ＮＰＯ、学校、地域住民など商店街に関わる多様な主体の連携による、消費者の意識や価値観の変化などに対応した商店街の魅力向上を図る取組みや賑わいづくりを支援

◆重要業績評価指標（KPI）：

中心市街地の整備地区数

［現状（H26）］34箇所　→　［目標（H33）］39箇所

中心市街地の歩行者通行量（富山市中心3商店街の歩行者通行量、高岡市中心5商店街の歩行者通行量）

［現状（H26）］富山市21,885人　→　［目標（H33）］富山市32,000人

高岡市17,702人　　高岡市14,900人

小売業の年間商品販売額

［現状（H26）］10,952億円　→　［目標（H23～H28）］平均減少率を0.44%以下に縮小

（具体的な事業）

・認定中心市街地支援事業（H27当初・商労）

・市街地再開発事業促進費（H27当初・土木）

・がんばる商店街支援事業（H27当初・商労）

②買い物支援サービスなど地域貢献型事業の育成・支援

○買い物支援サービスなど、地域の新たな課題をビジネスの手法で解決する地域貢献型事業（ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス）の育成・支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
年平均新設事業所数のうちサービス業の数（経済センサスによる年平均新設事業所数）
[現状（H21～H24）]346件/年 → [目標（H28～H33）]1,100件/年

（具体的な事業）
・買い物サービス支援事業（H27当初・商労）
・免税店開設支援モデル事業（H26.2月補正・商労）
・とやま起業未来塾事業[再掲]（H26.2月補正・商労）

③TOYAMA Free Wi-Fiの整備など情報通信基盤の充実

○超高速ブロードバンド、TOYAMA Free Wi-Fiの整備推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
TOYAMA Free Wi-FiのＡＰが設置されている市町村数
[現状（H26）]11市町村 → [目標（H31）]15市町村

（具体的な事業）
・TOYAMA Free Wi-Fi整備事業（H27当初・経管）
・超高速ブロードバンド整備促進（H27当初・経管）

④ＩＣＴ利活用による県民生活の利便性の向上や新しいライフスタイル・働き方の推進

○ＩＣＴ利活用によるコミュニケーション支援体制の確立、産業の推進及び公共交通の利便性の向上

○自治体クラウドの推進や外国人旅行者向けWi-Fi整備など行政サービスの向上

○テレワーク、ペーパーレス会議など高度情報通信ネットワークを活用した新しい働き方の普及促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
自治体クラウドを利用している市町村数
[現状（H26）]0市町村 → [目標（H31）]8市町村

（具体的な事業）
・ＩＴ関連産業推進事業[再掲]（H27当初・商労）
・在宅型テレワークの試行（H27当初・経管）

⑤公共交通、都市基盤施設、居住空間などが適正に集約・配置された計画的なまちづくり

○公共交通ネットワークが充実し、都市生活に必要な都市基盤施設や居住空間などの機能が適正かつ計画的に集約・配置された集約的都市構造の実現に取り組むとともに、住民が便利で快適に安心して暮らせる生活環境の向上などを推進

○あいの風とやま鉄道「富山―東富山間」新駅の利用促進にも資するよう、県有地（富山操車場跡地）に、住宅・業務施設・商業等の立地を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
市街地の道路網密度（1 ㎞ ^{2} 当たり）
［現状（H25）］1.91 ㎞/㎞ ^{2} → ［目標（H31）］1.93 ㎞/㎞ ^{2}

（具体的な事業）
- 空き家対策推進事業（H27 当初・土木）
- 都市計画街路総合交付金事業（H27 当初・土木）
- 都市公園総合交付金事業（H27 当初・土木）

⑥地域公共交通ネットワークの確保・充実

○地域のまちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築や地域の実情に応じた最適な公共交通サービスの展開による県民の生活の足の確保・充実、高齢者や障害者など誰もが安心して移動できるための人にやさしく、利便性の高い公共交通サービスの充実や公共交通の利用促進

○県民や来県者のための新幹線駅や拠点駅、空港へのアクセスの充実や、県内観光地をスムーズに周遊できる広域的な公共交通サービスの整備・充実

○豊富な鉄軌道網を活用した地域交通の利用促進や、持続可能で安全・安心な地域交通の基盤づくりの推進や、相互利用可能な交通ＩＣカードの導入促進や、パークアンドライド駐車場の整備促進などによる利用促進、あいの風とやま鉄道の新駅設置を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
鉄軌道・バスの利用者数推移
［現状（直近 10 年(H15-25)）］△3％→［目標（計画期間 5 年(H27→31)）］＋3％程度

（具体的な事業）
- 鉄軌道維持対策費（H27 当初・知政）
- バス路線維持対策事業（H27 当初・知政）
- 新幹線アクセス路線バス等実証運行支援事業（H27 当初・知政）
- 城端線増便支援事業（H27 当初・知政）
- 県内周遊型公共交通連携推進事業（H27 当初・知政）
- ノーマイカー・公共交通利用促進事業（H26.2 月・知政）
- 「あいの風とやま鉄道」施設整備等事業費補助金（H27 当初・知政）
- 「あいの風とやま鉄道」経営安定基金補助金（H27 当初・知政）
- 「あいの風とやま鉄道」交通ＩＣカードシステム導入支援事業(H27 当初・知政)

⑦豊かで魅力ある中山間地域の実現

○中山間地域ならではの資源を活用して高付加価値化を図り、雇用と収入の創出に取り組む地域への支援を行うとともに、人材確保に向けた定住・半定住のための情報発信、都市との交流に向けた受入体制の整備等を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
年間の農林漁業体験者数
［現状（H25）］49,400 人 → ［目標（H31）］64,400 人

※魅力ある中山間地域の実現に向けた地域資源の利活用や人材確保等について検討

（具体的な事業）

・とやま型中山間地域資源利活用モデル構築事業（H26.2 月補正・農林）
・とやま農山漁村地域活力創生支援事業（H26.2 月補正・農林）
・とやま帰農塾推進事業（H27 当初・農林）

⑧※定住・半定住の促進、中山間地域対策、小さな拠点の整備などに資する基盤整備

2　健康でともに支えあい安心して暮らせる社会の形成

（ア）健康寿命の延伸

①「健康寿命日本一」を目指した望ましい生活習慣・健康づくりの推進

○運動習慣の定着やバランスのとれた食生活の改善など、県民一人ひとりの健康づくりへの意識の向上や取組みの推進

○家庭、学校、職場・医療保険者、地域などの連携によるライフステージに応じた健康づくりの推進

○公共施設や食料品販売店など、日常の生活の中で、個人の健康づくりを支援する社会環境づくりの促進

◆重要業績評価指標（KPI）:
健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）
［現状（H26）］男性 70.63 歳、女性 74.36 歳
→ ［目標（H31）］平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

（具体的な事業）

・「めざせ健康寿命日本一」応援キャンペーン事業（H26.2 月補正・厚生）
・富山版減塩プロジェクト事業（H26.2 月補正・厚生）
・サラベジ！推進プロジェクト事業（H26.2 月補正・厚生）
・冬こそウォーク推進プロジェクト事業（H26 .2 月補正・厚生）

②スポーツに親しむ環境づくりや運動・スポーツ習慣の定着による健康づくり

○誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進するとともに、地域における指導者などスポーツを支える人材の養成や効果的な活用の推進、スポーツ施設の機能の充実と学校体育施設の開放の推進、地域密着型プロスポーツチームと連携した地域の魅力発信の促進

◆重要業績評価指標（KPI）:
スポーツ指導者数（日本体育協会に登録している公認スポーツ指導者数）
［現状（H26）］2,557 人　→　［目標（H31）］2,680 人

（具体的な事業）

・県民スポーツ振興費（H27 当初・知政）
・スポーツ行事奨励費（H27 当初・知政）
・県営体育施設整備管理費（H27 当初・知政）

③総合的ながん対策の推進

○「がんを知り、がんに克ち、がんとともに生きる」を基本目的とし、①予防の強化と早期発見の推進、②質の高い医療の確保、③患者支援体制の充実を重点課題として総合的に取り組む

◆重要業績評価指標（KPI）：
　市町村がん検診受診率
　［現状（H26）］20～30％　→　［目標（H31）］50％

（具体的な事業）
- 節目検診・重点年齢検診推進事業（H27 当初・厚生）
- 富山型がん診療体制整備事業（H27 当初・厚生）
- がん総合相談支援センター事業（H27 当初・厚生）

④うつ病・ひきこもり対策等こころの健康づくり

○学校、職場、地域等や専門機関である心の健康センターなどでのこころの健康に関する相談体制の充実、こころの健康に関する研修の充実やひきこもりに関する総合的な相談窓口の設置など、うつ病やひきこもり等の対策の推進、市町村や相談機関、関係団体と連携した総合的な自殺防止対策の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
　人口 10 万人当たりの自殺者数
　［現状（H25）］22.6 人　→　［目標（H31）］21.2 人

（具体的な事業）
- 自殺防止総合対策事業（H27 当初・厚生）
- 精神障害者アウトリーチモデル事業（H27 当初・厚生）
- 精神障害者地域サポート強化事業（H27 当初・厚生）

⑤生涯を通じた歯と口腔の健康づくりの推進

○生涯を通じた歯科疾患の予防等による歯と口腔の健康づくりと在宅歯科診療の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
　80 歳（75～84 歳）で 20 本以上の自分の歯を有する者の増加
　［現状（H23）］45.5％　→　［目標（H31）］50％

（具体的な事業）
- 在宅歯科医療支援ステーション設置モデル事業（H27 当初・厚生）
- 歯科衛生士等臨床定着支援事業（H27 当初・厚生）
- 歯ッスルとやま 8020 推進事業費（H27 当初・厚生）

（イ）医療や福祉の充実

①安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実

○医療機関の施設・設備の整備に対する支援や、県立中央病院の機能強化などを通じ、安心で質の高い医療サービス提供体制の整備・充実を推進

○岐阜県とドクターヘリの共同運航を開始し、救急患者に対する医療連携体制の強化を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率
［現状（H26）］87.50％　→　［目標（H31）］100％

（具体的な事業）
・救急医療施設等運営費（H27 当初・厚生）
・総合医育成支援事業（H27 当初・厚生）
・医療施設耐震化臨時特例事業（H27 当初・厚生）

②地域における医療サービスネットワークの強化

○医療機関における電子カルテシステムの導入及び地域における医療機関相互間のネットワーク化について、個人の医療情報のセキュリティ確保対策などにも十分配慮しながら、普及を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
地域における医療機関相互間のネットワーク化
［現状（H26）］医療圏別に整備　→　［目標（H31）］全県的に整備

（具体的な事業）
・医療連携体制推進事業（H27 当初・厚生）
・地域医療再生初期救急医療対策事業（H27 当初・厚生）

③地域医療を担う人材の確保・育成

○医師、看護職員など地域医療を担う人材を確保するため、市町村、県医師会、県看護協会、各医療機関、大学などと連携・協力し、地域医療の現場における実践的な研修を行うなど、総合的な対策を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
人口 10 万人当たり医師数
［現状（H22）］241.0 人　→　［目標（H33）］270 人

（具体的な事業）
・地域医療再生臨床研修医確保総合対策事業（H27 当初・厚生）
・医学生等修学資金貸与事業（H27 当初・厚生）
・女性医師キャリア維持向上支援事業（H27 当初・厚生）

④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保

○地域の保健・福祉サービスを担う人材の養成・確保を推進し、その職場定着のための支援を充実するとともに、福祉人材の資質を向上

◆重要業績評価指標（KPI）：
県内における介護福祉士の登録者数
［現状（H26）］13,490 人　→　［目標（H31）］14,925 人

※富山型デイサービス施設の介護人材、介護従事者の確保・育成の検討

（具体的な事業）

・福祉カレッジ運営費補助金（H27 当初・厚生）
・介護福祉士等修学資金貸付事業（H27 当初・厚生）
・新任介護職員ネットワーク形成支援事業（H27 当初・厚生）

⑤富山型デイサービスやケアネット活動など地域ぐるみで支え合う仕組みづくり

○高齢者、障害者、子どもなど誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく健康に暮らすことができるように、地域のみんなで支え合う共生社会を形成

○高齢者、障害者、子どもなど誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく健康に暮らすことができるように、県民の保健・福祉に対する関心を喚起

◆重要業績評価指標（KPI）：

富山型デイサービス施設設置件数

[現状（H26）]111 箇所　→　[目標（H31）]200 箇所

市町村地域福祉計画策定市町村数

[現状（H26）]12 市町村　→　[目標（H31）]15 市町村

（具体的な事業）

・地域総合福祉推進事業費補助金（H27 当初・厚生）
・富山型デイサービス施設整備事業（H27 当初・厚生）
・富山型デイサービス施設住宅活用施設整備事業（H27 当初・厚生）
・富山県民福祉推進会議活動事業（H27 当初・厚生）
・児童・生徒・地域のボランティア活動推進事業[再掲]（H27 当初・生環）
・県民歩こう運動推進事業[再掲]（H27 当初・知政）

⑥介護サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築

○高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じた生活を営むことを可能にしていくため、介護サービスの充実・強化を図るとともに、団塊の世代がすべて 75 才以上となる 2025 年を見据え、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を推進

○在宅医療支援センターによる開業医の連携・グループ化の支援や、訪問看護ステーションの機能強化、在宅医療と介護の連携強化、小規模多機能型居宅介護や認知症グループホーム等地域密着型高齢者介護サービス事業所の整備促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

生活支援コーディネーター設置市町村数

[現状（H26）]０市町村　→　[目標（H29）]15 市町村

訪問看護ステーションに従事する看護職員数（人口 10 万人当たり）

[現状（H25）]21.3 人　→　[目標（H29）]27 人

（具体的な事業）

・地域包括ケアシステム普及啓発事業（H27 当初・厚生）
・在宅医療・訪問看護推進対策費（H27 当初・厚生）
・マンパワー養成対策費（H27 当初・厚生）

⑦地域密着型サービスなど利用者のニーズに応じたきめ細かな介護サービス基盤の整備

○高齢化の一層の進展に伴い、中重度の要介護者や認知症高齢者が増加することを踏まえ、住み慣れた地域での生活の継続等を支援するため、富山型デイサービス、地域密着型サービスの整備・普及を推進するとともに、医療ニーズを併せ持つ高齢者に対応する在宅サービスの充実や重度者を支える施設ケアを充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

特別養護老人ホーム待機者数

［現状（H26）］2,013 人　→　［目標（H31）］減少させる

（具体的な事業）

・地域密着型介護基盤整備支援事業（H27 当初・厚生）
・老人福祉施設整備費（H27 当初・厚生）
・福祉のまちづくり推進事業（H27 当初・厚生）

⑧地域における認知症高齢者見守りネットワークの充実など認知症高齢者対策の充実

○地域住民等による認知症高齢者見守りネットワークの充実、認知症高齢者の専門相談体制の充実、認知症疾患医療センターの設置・運営支援、認知症高齢者グループホーム等地域密着型サービス事業所の整備促進、認知症介護の専門的人材の養成による認知症のケアの質の向上

◆重要業績評価指標（KPI）：

認知症疾患医療センターの設置数

［現状（H26）］3 箇所　→　［目標（H31）］4 箇所

（具体的な事業）

・認知症高齢者施策普及啓発事業（H27 当初・厚生）
・認知症高齢者施策総合研修事業（H27 当初・厚生）
・認知症疾患医療センター事業（H27 当初・厚生）
・高齢者権利擁護等推進事業（H27 当初・厚生）

⑨障害者グループホームの整備支援など地域での自立と社会参加の促進

○障害者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らすことができるよう、幅広い分野で密接に連携を図りながら、総合的かつ適切に支援

○障害者に対する差別禁止や虐待の防止など障害者の権利擁護を推進するとともに、地域社会における障害者の社会参加を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

障害者グループホーム利用者数

［現状（H26）］694 人　→　［目標（H29）］872 人

（具体的な事業）

・障害者グループホーム設置促進事業（H27 当初・厚生）
・障害者スポーツ活動総合推進事業（H27 当初・厚生）
・障害者理解普及啓発事業（H27 当初・厚生）

⑩障害者支援のためのサービス提供体制の充実

○障害者支援のための多様なサービス提供体制の充実

◆重要業績評価指標（KPI）：

日中活動を支援する事業所利用者数

［現状（H26）］4,828 人 → ［目標（H29）］6,518 人

（具体的な事業）

・ホームヘルパー研修（H27 当初・厚生）

・相談支援従事者研修（H27 当初・厚生）

・障害児放課後等デイサービス設置促進事業（H27 当初・厚生）

（ウ） 豊かで快適な環境づくり

①豊かな自然環境の保全

○自然観察会等の自然と触れ合う場の提供や、希少野生生物の保護、野生鳥獣の保護管理体制の整備、安全で快適な山岳環境の整備などを県民と協働して実施することにより、本県の豊かな自然環境を保全

◆重要業績評価指標（KPI）：

ライチョウ生息数（立山地域）

［現状（H23）］284 羽 → ［目標（H31）］現状維持

ラムサール条約湿地（弥陀ヶ原）利用者数

［現状（H26）］40,626 人 → ［目標（H31）］43,000 人

（具体的な事業）

・ナチュラリスト活動事業（H27 当初・生環）

・自然公園等の施設整備・管理事業（H27 当初・生環）

・希少野生動植物保護事業（H27 当初・生環）

・野生動物保護管理対策事業（H27 当初・生環）

②大気、水質等の生活環境や環日本海地域の環境保全

○大気、水質等の監視により環境の状況を的確に把握するほか、新たな環境基準項目に係る監視体制の整備や発生源対策を推進するなど、安全で健康的な生活環境を確保

○さわやかな空気や清らかな水を実感できる快適な環境の実現に向け、環境保全活動に取り組む人づくりや様々な活動主体の連携協力を推進し、県民等による自主的な環境保全活動を促進

○国境を越えて影響が及ぶ漂着ごみ等の環境問題の解決に向けて、北西太平洋地域海行動計画（ＮＯＷＰＡＰ）の活動を支援するとともに、（公財）環日本海環境協力センター（ＮＰＥＣ）や沿岸自治体等と連携して、環日本海地域の環境保全を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

大気及び水質に係る環境基準の達成率

［現状（H26）］100％（海域 100％） → ［目標（H31）］100％（海域 90％以上）

環境保全活動への取り組み者数

［現状（H26）］4,961 人 → ［目標（H31）］6,650 人

環日本海地域の環境協力を目的とした交流人数
[現状（H26）]54人 → [目標（H31）]100人

（具体的な事業）
・大気常時観測局機器整備費（H27当初・生環）
・大気環境計画策定推進費（H27当初・生環）
・公共用水域水質保全対策推進費（H27当初・生環）
・エコドライブ推進運動費（H27当初・生環）
・北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）推進事業（H27当初・観地）
・環日本海地域の漂着物対策啓発事業（H27当初・生環）

③豊かな水源や水環境の保全

○本県の水循環系を保全するため、森林などの水源の保全と地下水の保全や涵養の推進
○河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境に配慮するとともに、地域住民への憩いとやすらぎ空間の提供など、水辺の空間の質的向上を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
地下水揚水量の適正確保率
[現状（H26）]100％ → [目標（H31）]100％
水文化に関する活動に取り組んでいる団体数
[現状（H26）]207団体 → [目標（H31）]210団体

（具体的な事業）
・豊かな地下水保全事業（H27当初・生環）
・河川団体支援費（H27当初・土木）
・水質環境計画策定推進費（H27当初・生環）

④地域特性に応じた良質で快適な居住環境の整備

○住宅施策と防災、福祉、環境等の施策との連携を図り、住宅の耐震化やバリアフリー化を進めるとともに、省エネルギー化や太陽光発電設備の設置を推進、また、耐久性等に優れた長期優良住宅の普及を促進
○暮らし方にあった住宅を安心して取得・改修できるよう、新築だけでなく既存住宅の市場の環境整備を図るとともに、高齢者、障害者、低所得者等も安心して暮らすことができる住宅セーフティネットを充実

◆重要業績評価指標（KPI）：
住宅の耐震化率
[現状（H20）]68％ → [目標（H31）]82％
持ち家比率
[現状（H22）]78％ → [目標（H31）]78％

（具体的な事業）
・富山県住みよい家づくり資金融資事業（H27当初・土木）
・富山県木造住宅耐震診断支援事業（H27当初・土木）
・空き家対策推進事業[再掲]（H27当初・土木）

・安全・安心住宅相談推進事業費（H27 当初・土木）
・公営住宅ストック整備事業（H27 当初・土木）

（エ）安全・安心の確保

①幅広い世代の地域コミュニティ活動への参加など明るい地域社会の形成

○相互理解の増進に向けた、転入者等とのふれあい、交流イベントの実施、地域に向けた明るい人間社会の形成に向けた、あいさつ運動や地域ボランティア活動への参加の促進

○地縁組織、NPO 等と行政との協働の促進、子育て、教育、環境、防犯・防災、文化、まちづくりなど、多様な文化における地域コミュニティの推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
地域活動に参加している人の割合
［現状（H26）］（－）　→　［目標（H31）］69％

（具体的な事業）
・在住外国人・多文化共生推進事業［再掲］（H27 当初・観地）
・新幹線開業県民協働事業［再掲］（H27 当初・生環）
・地域総合福祉推進事業費補助金［再掲］（（H27 当初・厚生）

②食の安全確保と地産地消・食育の推進

○富山県適正農業規範（とやま GAP 規範）に基づく農業の実践や生産履歴の適正な管理等を推進し、生産資材の適正な製造・流通・使用に関する監視・指導を徹底するとともに、家畜伝染病の発生予防とまん延を防止、農産物の放射性物質・残留農薬及び食肉の検査、食品関係施設や食品表示の監視・指導を徹底し、食の安全性を確保

○『新・とやま地産地消推進戦略』に基づく「より安全な農林水産物の生産拡大・供給体制の整備」と「県産品の購買気運醸成・活用による消費拡大」を柱とした地産地消運動の推進による農林水産業の振興

○富山の食に着目した「富山型食生活（※）」や栄養バランスのとれた食生活の普及、ライフステージに応じた健全な食生活の実現など、県民運動として食育を推進

※富山型食生活：美味しい富山米、新鮮な魚介類・肉類、野菜などの旬の地場産食材や地域に伝わる伝統的な食文化を活かした栄養バランスの良い食生活。

◆重要業績評価指標（KPI）：
食品表示が適正な店舗の割合
［現状（H26）］97％　→　［目標（H31）］100％
学校給食での県産食材活用量
［現状（H26）］585ｔ　→　［目標（H31）］650ｔ
カロリーやバランスを考えて食事する県民の割合
［現状（H26）］44％　→　［目標（H31）］60％以上

（具体的な事業）
・とやま GAP 実践推進事業費（H27 当初・農林）
・農業生産資材総合対策事業費（H27 当初・農林）
・地産地消県民運動推進事業費（H26.２月補正、H27 当初・農林）

・元気とふれあいの学校給食づくり事業費（H27 当初・農林）
・とやま食育運動推進事業（H27 当初・農林）
・児童生徒の望ましい食生活の普及事業[再掲]（H27 当初・教委）

③地域防災力の向上

○実践的な防災訓練等を通じて県民の防災意識の向上や、地震・津波等の災害時に適切に対応できる人材育成を推進し、地域の防災・減災力の向上を図る
○自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るとともに、自主防災組織と消防団員や消防本部、学校等との連携を強化し、地域防災力の向上を図る

◆重要業績評価指標（KPI）：
自主防災組織の組織率
[現状（H26）75%] → [目標（H31）80%]

（具体的な事業）
・津波災害避難訓練モデル支援事業（H27 当初・知政）
・自主防災組織資機材整備事業（H27 当初・知政）
・広域消防防災センター運営費（H27 当初・知政）

④公共施設等の耐震化や避難場所・避難路の整備、防災拠点機能・物資輸送拠点の充実など災害に強いまちづくり

○学校、住宅、病院、警察署、公共土木施設等の耐震化をはじめとした地震に強い県土・まちづくりを図るなど、防災・減災力を向上
○災害時の避難場所・避難路の整備、防災拠点機能や物資輸送拠点機能の充実を図るなど、災害に備えたまちづくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
住宅の耐震化率
[現状（H20）]68% → [目標（H31）]82%

（具体的な事業）
・富山県木造住宅耐震診断支援事業[再掲]（H27 当初・土木）
・広域消防防災センター運営費[再掲]（H27 当初・知政）
・災害時医療体制整備事業（H27 当初・厚生）

⑤消費生活相談体制の充実など安全・安心な消費生活の確保

○消費生活相談を担う人材の養成や住民に身近な市町村消費生活相談体制の整備を支援、また、ライフステージに応じた消費者教育の推進や、消費者被害の未然防止のための啓発活動の実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
消費生活相談解決率
[現状（H26）]99.1% → [目標（H31）]100%に近い水準

（具体的な事業）
- 消費生活相談員資格取得支援事業（H27 当初・生環）
- 多様な主体による消費者問題対応推進事業（H27 当初・生環）
- 消費者教育研修・講座等開催事業（H27 当初・生環）

⑥地域ぐるみの防犯活動など安全なまちづくりの推進

○地域の防犯活動の中核を担う地区安全なまちづくり推進センターの活動や民間パトロール隊、青色回転灯装備車両（青パト）による自主防犯活動など、地域住民や事業者、関係機関が一体となった地域防犯活動を支援

○県下一斉のカギかけ防犯キャンペーンの実施やカギかけ運動実施団体への支援など、カギかけ防犯対策を推進

○子どもの安全の確保を図るため、子どもに対する危険回避等の安全教育や通学路のパトロール活動等を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
犯罪発生率（人口１万人当たりの刑法犯認知件数）
［現状（H26）］57.8 件　→　［目標（H31）］減少させる

（具体的な事業）
- 地区安全なまちづくり推進センター活性化支援事業（H27 当初・知政）
- カギかけ防犯推進事業（H27 当初・知政）
- 犯罪情報提供支援事業（H27 当初・県警）
- こども安全対策支援事業（H27 当初・県警）

⑦高齢者の交通事故防止対策の強化をはじめとした交通安全対策の推進

○高齢者の交通事故防止対策の強化、シートベルトの着用の徹底及び生活道路における歩行者、自転車利用者の安全確保を重点とした交通安全意識の高揚や交通事故の発生防止、交通渋滞の緩和対策のための交通安全施設の計画的整備等道路交通環境の整備など総合的な交通安全対策の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
交通人身事故の発生件数（死者数）
［現状（H26）］4,379 件（44 人）　→　［目標（H31）］減少させる

（具体的な事業）
- 交通事故防止対策事業（H27 当初・県警）
- 交通安全施設整備事業（H26.2 月補正、H27 当初・県警）

⑧特殊詐欺被害防止対策など地域住民の安全・安心を守る警察活動の推進

○被害に遭いやすい県民への直接的な防犯指導、交番相談員の配置等を通した、地域住民の安全と安心のよりどころとしての機能の充実・強化、安心感を高めるための効率的・効果的な警察活動の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
犯罪発生率（人口１万人当たりの刑法犯認知件数）
[現状（H26）]57.8 件　→　[目標（H31）]減少させる

（具体的な事業）
・駐在所・交番庁舎建設事業（H27 当初・県警）
・特殊詐欺被害防止対策事業（H27 当初・県警）
・交番機能強化事業（H27 当初・県警）

3　地域を担う人づくり

（ア）教育力の向上

①子どもの健全な育成と地域の教育力の充実

○子どもや若者が健全で心豊かに育つよう、地域の環境整備に努めるとともに、地域活動を通じて社会性を身につけ豊かな心を育む事業の推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合
[現状（H26）]99.5％　→　[目標（H31）]現状維持

（具体的な事業）
・放課後子ども教室推進事業（H27 当初・教委）
・富山県青年議会事業（H27 当初・教委）
・高校生「ボランティアパスポート」活用事業（H27 当初・教委）

②家庭の教育力の向上

○学校・家庭・地域が連携し、家庭の教育力の向上を図るとともに、子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた取組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合
[現状（H26）]36.3％　→　[目標（H31）]増加させる

（具体的な事業）
・とやま親学び推進事業（H27 当初・教委）
・家庭教育総合相談事業（H27 当初・教委）
・家庭教育支援ネットワーク推進事業（H27 当初・教委）

③県民みんなで育てる教育の推進

○学校・家庭・地域等が連携し、それぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもを育む教育環境づくりを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
14 歳の挑戦（中学校）、学校安全パトロール隊（小学校）の実施状況
[現状（H26）]全校で実施　→　[目標（H31）]現状維持

（具体的な事業）
- ・学校安全対策費（H27当初・教委）
- ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業［再掲］（H27当初・教委）

④小中学校におけるきめ細かな少人数教育の実施と県立学校の学習環境の整備

○少人数指導と少人数学級のよさを考慮し、学校現場の実態に応じたきめ細かな少人数教育を着実に実施するとともに、個に応じた学習指導や生活指導など、本県独自の効果的な教育を一層推進、また、幼稚園・保育所・小学校の円滑な連携・接続を推進

○「県立学校教育振興計画　基本計画」に基づき、生徒の学習環境の整備等を着実に推進するために必要な施策の実施

◆重要業績評価指標（KPI）：

幼稚園・保育所・小学校合同研修会参加率

［現状（H26）］52.1％　→　［目標（H31）］増加させる

県立学校における無線LAN整備率

［現状（H26）］1.79％　→　［目標（H31）］増加させる

（具体的な事業）
- ・少人数教育推進事業（H27当初・教委）
- ・小学校専科教員等配置事業（H27当初・教委）
- ・小学校英語教育モデル事業（H27当初・教委）
- ・県立学校教育振興計画推進費（H27当初・教委）

⑤確かな学力の育成

○基礎的な学力を確実に身につけさせるとともに、それらを活用する力や知的好奇心、学習意欲、探究心を高める教育を実施、国際人として活躍する資質を育成するとともに、科学分野への興味・関心を高め、その能力を伸ばす教育を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：

授業が分かると答える生徒の割合

［現状（H26）］62.9％　→　［目標（H31）］増加させる

（具体的な事業）
- ・とやま型学力向上総合支援事業（H27当初・教委）
- ・とやまの高校グローバル人材育成促進事業（H27当初・教委）
- ・とやまの高校生留学促進事業（H27当初・教委）
- ・スーパーグローバルハイスクール事業（H27 当初・教委）
- ・スーパーサイエンスハイスクール事業（H27 当初・教委）
- ・とやま科学オリンピック開催事業（H27 当初・教委）

⑥子どもたちの豊かな心と健やかな体の育成

○子どもたちが豊かな心を身につけ、たくましく生きるための健やかな体を育む教育を実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
いじめの認知件数（千人当たり）
［現状（H25）］小学校 5.7 件、中学校 10.3 件→［目標（H31）］できるだけゼロに近づける

（具体的な事業）
・スクールカウンセラー配置事業（H27 当初・教委）
・社会に学ぶ「14 歳の挑戦」事業（H27 当初・教委）
・とやま元気っ子育成推進事業費（H27 当初・教委）

⑦特別支援教育の充実

○共生・共育の推進。教員の指導力の向上や専門家の活用など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進と支援体制の整備・充実。就労支援体制の整備とキャリア教育の充実

◆重要業績評価指標（KPI）：
H26 年度「個別の指導計画」を作成していない学校（園）の割合（％）
［現状（H26）］ 幼稚園 10.3％ 小学校 0.5％ 中学校 1.2％ 高校 11.6％
→ ［目標（H31）］限りなくゼロに近づける

（具体的な事業）
・特別支援学校ふれあい交流活動事業（H27 当初・教委）
・特別支援教育推進プロジェクト事業（H27 当初・教委）
・富山県特別支援教育総合推進事業（H27 当初・教委）

⑧私立学校の特色ある教育や魅力ある教育環境整備への支援

○私立学校が行う創意と工夫を凝らした特色ある教育や魅力ある教育環境の整備、授業料減免等の取組みに対して支援

◆重要業績評価指標（KPI）：
私立高等学校の募集定員に対する充足率
［現状（H17～H26 平均）］91.7％ → ［目標（H31）］現状維持

（具体的な事業）
・私立学校特色教育振興事業（H27 当初・知政）
・私立学校施設設備整備補助事業（H27 当初・知政）
・私立高等学校等生徒奨学補助事業（H27 当初・知政）

（イ） 「心の元気」を醸成する文化の振興

①ライフステージに応じた多様な学習機会や学習情報の提供などの環境整備

○県民一人ひとりが、ライフステージに応じて生涯学習講座の開催や、自由に学習の機会や場を選択できるように支援

○県民にとって、身近な学習機会に関する情報提供の充実や、学習成果を地域づくりなどに活用できる環境整備

◆重要業績評価指標（KPI）：

県民カレッジ本部および各地区センターで開催される主催講座における受講者数

［現状（H26）］3,798人　→　［目標（H31）］4,000人

「とやま学遊ネット」利用件数

［現状（H26）］78万件　→　［目標（H31）］80万件

（具体的な事業）

・県民生涯学習カレッジ本部運営委託費（H27当初・教委）
・地区センター運営費（H27当初・教委）
・生涯学習情報ネットワーク事業（H27当初・教委）

②学校、家庭、地域、企業など県民ぐるみのふるさと学習の振興

○県民一人ひとりが、ふるさとの自然や歴史、暮らし、産業等を学び、理解を深めることにより、ふるさと富山に対する誇りと愛着を育む取り組みを推進

○県内各地域において育まれてきた伝統文化や歴史的建造物等の文化資産などの地域の魅力を発掘、再発見し、さらに磨き上げ、次世代へ継承できるよう、文化財の保存修理や整備及び活用の推進、文化財ボランティア活動者数の増加促進

◆重要業績評価指標（KPI）：

将来の夢や目標をもっている子どもの割合

［現状（H26）］小学校86.4%、中学校72.3%　→　［目標（H31）］増加させる

県民カレッジ地区センター開設講座（ふるさと発見講座・人間探究コース）の受講者数

［現状（H26）］369人　→　［目標（H31）］400人

国・県指定文化財の保存修理や整備の進捗率

［現状（H26）］勝興寺修理68%　→　［目標（H31）］勝興寺修理95%

（具体的な事業）

・戦後70周年記念事業（H27当初・厚生）
・とやま国際こども記者派遣事業費補助金（H27当初・知政）
・公民館親子で高志の国探検事業（H27当初・教委）
・ふるさと教育推進事業（H27当初・知政）
・県・国指定文化財保存等補助金（H27当初・教委）
・城端別院善徳寺本堂緊急震災対策事業（H27当初・教委）

③高志の国文学館を拠点としたふるさと文学の振興

○グローバル化が進むいま、ふるさと富山に対する誇りや愛着を育んでもらうため、ふるさと文学を振興することで、国際的に活躍できる人材の育成に寄与する。特に、平成30年に生誕1300年を迎える大伴家持について、その功績を普及啓発するとともに、記念事業を開催し、県民を挙げて顕彰

◆重要業績評価指標（KPI）：

高志の国文学館の年間入館者数

［現状（H26）］12万人　→　［目標（H31）］12万人

（具体的な事業）
・高志の国文学館管理運営費（H27 当初・生環）
・大伴家持生誕 1300 年記念事業（H27 当初・生環）

④優れた芸術文化を鑑賞する機会の充実や芸術文化を通じた交流･活動への県民の参加を拡大

○県民が優れた文化を鑑賞する機会の充実。新しい文化の創造への取組みの支援。文化を通じた様々な交流や文化活動への参加の拡大。新近代美術館（仮称）のアトリエやギャラリーを活用したワークショップの開催など次世代を担う子どもたちの文化活動の充実と若手芸術家の育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
県立文化ホールの利用率
[現状（H21）]64.2％　→　[目標（H31）]68.0％

（具体的な事業）
・公立文化ホールネットワーク支援事業（H27 当初・生環）
・内山邸文化の魅力再生・発信事業（H27 当初・生環）
・県民会館リニューアル・50 周年記念コンサート開催支援事業（H27 当初・生環）
・新近代美術館（仮称）活動体験 PR 事業（H26.2 月補正・生環）
・新美術館の未来を考える国際シンポジウム開催事業（H26.2 月補正・生環）

⑤世界に誇ることのできる質の高い文化の創造・発信と芸術文化を通じた海外との交流

○県民一人ひとりが幅広く芸術文化に親しみ、身近な活動に参加するとともに、世界に誇ることのできる芸術文化を創造・発信

○芸術文化による外国人交流人口の拡大による地域の活性化と将来を担う人材を育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
外国人交流人口の拡大
[現状（H26）]約 400 人/年　→　[目標（H31）]約 500 人/年

※アジア諸国との共同による舞台芸術活動の支援、ＴＯＧＡブランドの国内外への発信を検討

（具体的な事業）
・利賀芸術公園費（H27 当初・生環）
・とやま世界こども舞台芸術祭事前準備事業費（H27 当初・生環）

（ウ）未来を拓く人材育成

①社会で活きる実践的な力の育成

○将来の夢や目標を持ち、進路を自ら選択・決定する力、チャレンジする精神、生涯にわたり学び続く得る意欲を育む、また、積極的に社会に貢献し、社会に信頼される若者に成長するよう、子供が職業観や勤労観を身に付けるための教育を推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
県立高校全日制３年生のインターンシップ体験率
[現状（H26）]73.9％　→　[目標（H31）]75.0％

（具体的な事業）
- とやまの高校生ライフプラン教育充実事業［再掲］（H26.2 月補正・教委）
- 高校生郷土史・日本史学習教材活用事業（H27 当初・教委）
- 県立高等学校キャリアプランニング推進事業（H26.2 月補正・教委）
- 社会に学ぶ「14 歳の挑戦」事業［再掲］（H27 当初・教委）
- 高校生の海外派遣事業（H27 当初・教委）
- とやまの高校生留学促進事業［再掲］（H27 当初・教委）

②産学官連携による科学技術分野における若手研究者育成や子どもの体験学習等の実施

○産学官が連携して行う研究の支援、青少年をはじめ多くの県民が科学に親しむ科学技術関連イベントの開催や体験型学習・講義の実施

◆重要業績評価指標（KPI）：
競争的資金（科学研究費）の獲得数
［現状（H26）］（－）　→　［目標（H31）］2,000 件（５ヵ年累計）

（具体的な事業）
- フロンティア研究推進事業（H27 当初・商労）
- 世界的頭脳交流事業（H27 当初・商労）
- きらめき科学体験事業（H27 当初・商労）

③オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートの育成・支援体制づくり

○ジュニア期から強化に取り組む一貫指導体制の推進、主力競技等の重点強化、県体育協会と競技団体等との連携による総合的な強化活動の推進、オリンピックやパラリンピック等での活躍を目指すトップアスリートを支援する体制づくりの推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
国民体育大会、全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会における上位入賞数（３位以内の入賞数）
［現状（H26）］　→　［目標（H31）］47

（具体的な事業）
- 競技力向上等推進事業（H27 当初・知政）
- 県民スポーツ振興費（H27 当初・知政）
- 国民体育大会費（H27 当初・知政）

④幅広い県民のボランティア活動への参加促進

○活動体験、研修などを通じて、ボランティアの普及啓発や人材育成を進め、児童・生徒や学生、熟年世代、勤労者などの幅広い県民のボランティア活動への参加を促進

◆重要業績評価指標（KPI）：
ボランティア活動者数（地域で継続的に活動しているボランティア数）
［現状（H25 末）］64,033 人　→　［目標（H31 末）］68,000 人

（具体的な事業）
・富山県民ボランティア・ＮＰＯ大会（H27 当初・生環）
・児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業（H27 当初・生環）
・社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業（H27 当初・生環）

⑤地域貢献に取り組むＮＰＯの活動基盤の充実と協働の推進

○ＮＰＯの自立的な活動を推進するための活動基盤の安定・強化に取り組むとともに、多様な担い手が県民のニーズに応える協働の取り組みを推進

◆重要業績評価指標（KPI）：
ＮＰＯ法人認証数（累計）
[現状（H26）]359 法人　→　[目標（H31）]410 法人

（具体的な事業）
・ＮＰＯ法人設立支援・マネジメントサポート事業（H27 当初・生環）
・新幹線開業県民協働事業（H27 当初・生環）
・ＮＰＯと企業との協働推進事業（H27 当初・生環）

⑥「とやま起業未来塾」による若者・女性・熟年者への起業支援【再掲】

○「とやま起業未来塾」による起業支援

○小中高生、大学生等を対象としたベンチャー企業経営者の講演の実施、経営理念等のインターネット配信による起業家精神の醸成

◆重要業績評価指標（KPI）：
とやま起業未来塾修了生の創業等済率
[現状（H26）]70.5％　→　[目標（H31）]70.6％以上

（具体的な事業）
・とやま起業未来塾事業費（H26.2 月補正・商労）

⑦「とやま観光未来創造塾」等による観光人材の育成【再掲】

○「とやま観光未来創造塾」により、魅力ある観光地域づくりや高度な観光ガイド、インバウンドツアーの起業などができる次世代の観光を担う人材を育成

◆重要業績評価指標（KPI）：
宿泊者数（宿泊旅行統計調査における県内での宿泊者数）
[現状（H26）]2,849 千人　→　[目標（H30）]3,000 千人

（具体的な事業）
・とやま観光未来創造塾事業（H27 当初・観地）
・おもてなしタクシードライバー養成事業（H27 当初・観地）

V　とやまの未来創生に向けて国へ求めていくこと

地方創生を図るためには、まず地方が自ら地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組むのは当然のことだが、東京一極集中の是正など、国自らが果たすべき役割は極めて大きく、国土構造の変革のための思い切った政策を展開いただく必要があります。

このため、国は地方の努力への支援にとどまることなく、結婚・出産・子育てへの支援、企業の地方移転促進などの仕組みづくり、大学・政府関係機関等の地方移転、多軸型国土の形成などに長期的視点に立ち、不退転の決意で大胆に実行していくべきです。

《富山県として国に求める具体の事項》

1　「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充及び地方一般財源の十分な確保

地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくために、平成27年度地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）を拡充し、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源を十分に確保すること

2　新型交付金の創設

地方創生の取組みを深化させ、地方の創意工夫等による力強い潮流をつくるための新型交付金の創設について、その制度設計等にあたっては、地方の意見等を十分に踏まえる形で検討が進められるべきであること。特にその規模については、平成26年度補正予算での措置（1,700億円）を踏まえ、補正予算での対応を含めて大幅に拡充すべきであるほか、交付金に係る地方財政措置については、「まち・ひと・しごと創生事業費」（平成27年度：1兆円）とは別に、地方財政措置を確実に講じるべきであること。

3　東京一極集中の是正

東京一極集中や地域間格差は、個々の自治体の努力だけでは解決できない構造的な問題でもあり、国において、国土構造の変革のために思い切った政策を展開すること

(1) 日本海国土軸の形成など多軸型の国土構造の構築

(2) 地方の発展や国全体の危機管理・リスク分散に資する政府関係機関等の地方移転の促進

4　大学の地方立地の促進

大学についても東京一極集中是正の観点から、地方大学の魅力向上に向けた施設整備への支援や研究投資を拡大するとともに、大学の地方での新増設や地方移転に対する財政支援により大学の地方立地を促進すること

5　地方拠点強化税制の拡充

東京圏から地方への本社機能の移転や研究開発拠点の立地等を行う企業に対する国税・地方税を軽減する「地方拠点強化税制」については、企業にとって活用しやすいものとなるよう、運用や制度の拡充を図ること

(1) 雇用促進税制と所得拡大促進税制の併用

(2) 社員寮等東京圏から移動する従業員に必要不可欠な施設に対するオフィス減税の適用

6　人口減少対策に資する新たな税制措置

少子化等の厳しい現状を抜本的に改善し、地方創生を推進していくため、税制については、地方への人の流れをつくる制度、子どもが多いほど有利になる制度、子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設など、これまでにない新たな仕組みが必要であり、企業の地方移転の促進、地方への定住・半定住や三世代同居・近居の促進、所得税・住民税における配偶者控除や扶養控除のあり方など、幅広く検討すること

この際、地方の行政サービスを支えるための自主財源を充実・確保することを前提として、検討を進めること

7　「連携中枢都市圏」の対象拡大及び同都市圏への支援

(1) 意欲ある地域を応援するため、中核市未満の人口規模の都市であっても、複数の自治体が広域連携し、経済・生活圏域として、一定のまとまりを有する場合には、連携中枢都市圏として位置づけられるようにすること

(2) 連携中枢都市圏を構成する各自治体が、観光・防災・医療、公共交通等の各分野において連携して取り組む場合に、その取組みに対し、地方交付税や補助金による財政措置など、国が総合的に支援すること
なお、その際の支援については、同都市圏を構成する自治体間で大きな差を設けないこと

(3) 連携中枢都市圏の取組みに対し、都道府県が支援する場合への財政措置の創設

8　北陸新幹線の整備促進と利便性の確保

(1) 現在建設中の金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀駅における旅客利便性の確実な確保を図ること

(2) 東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくりの重要性等に鑑み、速やかな敦賀以西のルート決定に向け、沿線地域の意見を踏まえながら調査等を進めるとともに、大阪までのフル規格による整備方針を早期に明確化すること

(3) 収支採算性に優れた北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、未着工区間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと

9　国土強靭化に向けた道路整備の促進

国全体としてのリスク分散による強靭な国土づくりを目指すうえでも、高規格幹線道路等の整備を促進すること

特に、東海北陸自動車道については、安全性等から「暫定２車線」を長期間継続すべきではないとした国（社会資本整備審議会国土幹線道路部会）の基本方針等を踏まえ、全線の早期４車線化を図ること

10　日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化

対岸諸国に対して地理的優位性を持つ、日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港は、興隆する対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込むことにより、国際競争力の強化や観光立国の推進など日本経済の発展に貢献するための重要な役割を担うとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築が求められており、太平側のリダンダンシー

の確保の観点からも、さらなる機能強化を図ること

11　富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

富山きときと空港は、北陸・飛騨・信越地域の空の玄関口として、かつ、環日本海・アジア交流の拠点空港として機能充実が一層期待されており、新幹線開業後の富山―東京便の便数維持及び利便性向上、富山―伊丹便の新規路線の開設並びに格安航空会社（ＬＣＣ）やリージョナルジェットの活用による国内外の航空ネットワーク充実等に向けた取組みへの支援に配慮いただきたいこと